

武蔵野市の年次財務報告書

～「統一的な基準」による財務書類～

平成 29 (2017) 年度版



平成 29 (2017) 年 11 月 市制施行 70 周年記念式典を開催

平成 30 (2018) 年 9 月

 武 蔵 野 市

はじめに

地方公共団体の会計は、予算（公金）の適正・確実な執行を図る観点から、その年度の予算執行の状況や現金の収支に着目した単式簿記・現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債などのストック情報、減価償却費や引当金といった、現金支出を伴わないコスト情報が把握できる複式簿記・発生主義会計の導入の必要性が高まっています。

本市では、単式簿記・現金主義会計の補完として、平成10（1998）年度決算から複式簿記・発生主義会計による財務書類を「本市独自の基準」で作成してきました。その後、全国の自治体では「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などにより財務書類が作成され、財政状況の公開が進みました。一方、様々な基準で財務書類が作成されたため、自治体間の比較分析が難しいことや、固定資産台帳が十分に整備されていないことなどの課題がありました。平成27（2015）年1月、財務書類作成における全国共通の基本的なルールを定めた「統一的な基準」が総務省から示され、本市でも自治体間の比較や財務書類のさらなる活用に向け、平成28（2016）年度決算から同基準に基づいて財務書類を作成しました。2年目を迎えた今年度は、前年度との比較、自治体間の比較を基に分析を行いました。

平成29（2017）年度においては、武蔵野市第五期長期計画・調整計画の2年目として、これまで進めてきた各分野の施策を引き継ぎ着実に推進するとともに、「市制施行70周年記念式典」を開催し、これまでの市の歴史を振り返るとともに、平和で文化的なまちを未来へ継承するための各種事業を実施しました。

現在、本市の財政状況は健全な水準にあり、当面は現在の水準を維持できると考えています。一方で、中長期の財政見通しは、生産年齢人口の減少による市税収入の減少、少子高齢化の進展や高齢者の単身世帯の増加による社会保障関係経費の増加、老朽化する公共施設や都市インフラの更新などにより多額な費用が必要となり、財政状況が次第に悪化していくことが懸念されるため、財政運営はより厳しさを増していくことが見込まれます。

将来、財源不足に陥らないよう、「持続可能な都市」を目指し、施策を進めるため、分かりやすく役に立つ財務情報を公表（見える化）し、より効率的・効果的な行財政運営を推進するとともに市民サービスの向上につなげてまいります。

目 次

I	財務書類の概要	1
1	財務書類の概要	2
	(1) 財務書類とは	2
	(2) 作成の基準	2
	(3) 対象年度・作成基準日	2
	(4) 作成対象とする範囲（会計区分）	3
	(5) 端数処理	3
	(6) 本報告書における年（年度）の表記について	3
	(7) 財務書類の体系（3表形式）	4
II	財務書類から分かる武蔵野市の現況	5
1	財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）	6
	(1) 財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～	6
	① 借入金は健全な水準にあります	6
	② 純資産は高い水準にあります	6
	(2) 行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～	6
	① 行政コストの現世代の負担状況	6
	(3) 施設更新への備え ～公共施設・都市インフラの更新に対応できるか	7
	① 施設の有形固定資産減価償却率	7
	② 基金の状況	7
III	一般会計等財務書類	9
1	作成対象とする範囲	10
2	貸借対照表	10
	(1) 貸借対照表とは	12
	(2) 貸借対照表から分かること	12
	① 総括	12
	② 資産保有状況	13
	③ 前年度比較	13
	④ 市民一人当たりの資産額、負債額	14
	⑤ 社会資本形成の世代間負担比率	15
	⑥ 有形固定資産の行政目的別割合	15
	⑦ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	16
	⑧ 個別施設の状況（参考）	17
	⑨ 投資及び出資金	18
	⑩ 長期延滞債権及び未収金	19
	⑪ 長期貸付金	19
	⑫ 基金	20
	⑬ 注記（参考）	21

3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	23
(1)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは	25
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること	26
①	総括	26
②	経常費用の構成比	26
③	前年度比較	27
④	受益者負担比率	28
⑤	市民一人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書	29
4	資金収支計算書	30
(1)	資金収支計算書とは	32
(2)	資金収支計算書から分かること	32
①	総括	32
②	前年度比較	33
③	フリー・キャッシュ・フロー	34
④	地方債等償還可能年数	34
	むさしのさんの家計簿	36

IV 連結財務書類 37

1	共通事項	38
(1)	連結対象会計及び団体	38
(2)	会計間の調整	38
2	貸借対照表	39
(1)	概要	39
(2)	前年度比較	40
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(1)	概要	41
(2)	前年度比較	42
4	資金収支計算書	43
(1)	概要	43
5	連結精算表	44

<参考> 経年比較・他市比較でみた財政状況 49

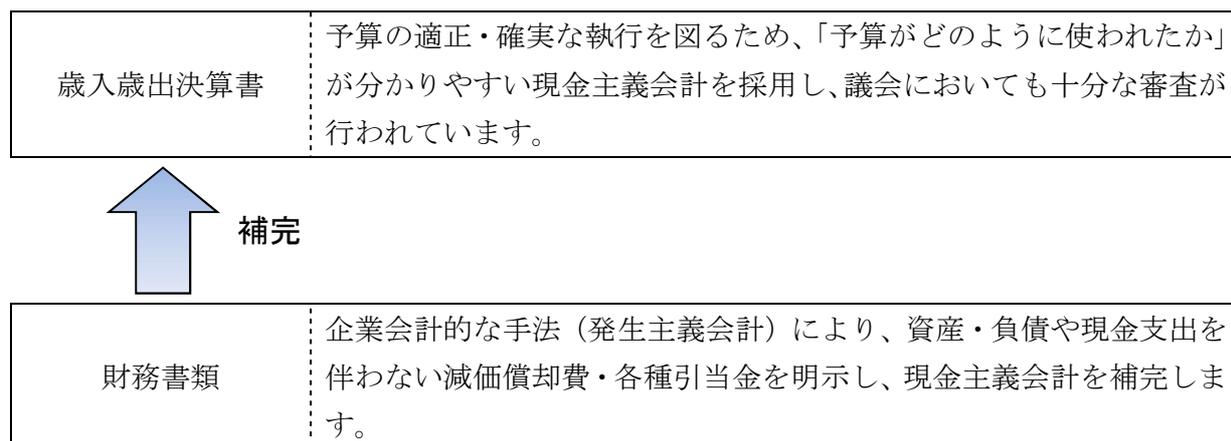
1	武蔵野市の人口の推移	50
2	市税収入の状況	51
3	財政力指数	52
4	投資的経費の推移	53
5	経常収支比率・義務的経費比率	54
6	地方債残高の推移	55
7	基金残高	56
8	健全化判断比率及び資金不足比率	57
9	近隣団体及び類似団体の財政状況～平成28(2016)年度財務書類～	58

I 財務書類の概要

1 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表（BS）」「行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL・NW）」「資金収支計算書（CF）」の3表で構成されています。



(2) 作成の基準

平成28（2016）年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴として、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること。
- ② 固定資産台帳を整備していること。
- ③ 全ての地方公共団体を対象とした統一的な基準で財務書類を作成し、団体間での比較可能性を確保していること。

(3) 対象年度・作成基準日

対象年度は平成29（2017）年度、作成基準日は平成30（2018）年3月31日です。出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支は、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(4) 作成対象とする範囲（会計区分）

「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの財務書類を作成しています。各区分の対象範囲は下記のとおりです。本市の場合、「一般会計等」は一般会計と同じです。「全体」は、公営事業会計など本市の全会計の合算によるものです。「連結」は、第三セクターなどの団体との合算です。本報告書では「一般会計等」と「連結」の財務書類について説明します。

		区分																		
武蔵野市	一般会計		一般会計等																	
	公営事業会計	法適用 水道事業会計	全体																	
		法非適用 下水道事業会計 ※																		
		国民健康保険事業会計																		
		介護保険事業会計																		
		後期高齢者医療会計																		
		湖南衛生組合 ※		連結																
	東京たま広域資源循環組合 ※																			
	東京都十一市競輪事業組合 ※																			
	東京都六市競艇事業組合 ※																			
東京市町村総合事務組合 ※																				
東京都後期高齢者医療広域連合 ※																				
一部事務組合 ・広域連合																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="14">地方三公社・第三セクター</td> <td>武蔵野市土地開発公社</td> <td rowspan="14">連結</td> </tr> <tr> <td>(一財) 武蔵野市開発公社</td> </tr> <tr> <td>(公財) 武蔵野市福祉公社</td> </tr> <tr> <td>(公財) 武蔵野文化事業団</td> </tr> <tr> <td>(公財) 武蔵野健康づくり事業団</td> </tr> <tr> <td>(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(公財) 武蔵野市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td>(公財) 武蔵野市子ども協会</td> </tr> <tr> <td>(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団</td> </tr> <tr> <td>(有) 武蔵野交流センター</td> </tr> <tr> <td>(公社) 武蔵野市シルバー人材センター</td> </tr> <tr> <td>(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>(社福) 武蔵野</td> </tr> <tr> <td>武蔵野市民防災協会</td> </tr> <tr> <td>(株) エフエムむさしの</td> </tr> </table>				地方三公社・第三セクター	武蔵野市土地開発公社	連結	(一財) 武蔵野市開発公社	(公財) 武蔵野市福祉公社	(公財) 武蔵野文化事業団	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	(公財) 武蔵野市国際交流協会	(公財) 武蔵野市子ども協会	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	(有) 武蔵野交流センター	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	(社福) 武蔵野	武蔵野市民防災協会	(株) エフエムむさしの
地方三公社・第三セクター	武蔵野市土地開発公社	連結																		
	(一財) 武蔵野市開発公社																			
	(公財) 武蔵野市福祉公社																			
	(公財) 武蔵野文化事業団																			
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団																			
	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団																			
	(公財) 武蔵野市国際交流協会																			
	(公財) 武蔵野市子ども協会																			
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団																			
	(有) 武蔵野交流センター																			
	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター																			
	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会																			
	(社福) 武蔵野																			
	武蔵野市民防災協会																			
(株) エフエムむさしの																				

※下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体の対象外としています。
また、その他の一部事務組合および広域連合については、統一基準による財務書類が現時点で作成されていないため、本報告書では連結をしていません。

(5) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」と表示し、計数がないときは「-」と表示しています。

(6) 本報告書における年（年度）の表記について

本報告書の本文中では、和暦と西暦を併記します。ただし、表やグラフ等においては見やすさを考慮し、和暦（一部元号を省略）による表記としています。

(7) 財務書類の体系 (3表形式)

財務書類には、次のような相関関係があります。

(金額は一般会計等 単位：百万円)

貸借対照表 (BS) (P10 参照)
(平成30年03月31日 現在)

科目	金額	科目	金額
固定資産	325,094	固定負債	29,407
有形固定資産	284,466	地方債	14,209
事業用資産	144,070	退職手当引当金	7,354
インフラ資産	140,286	損失補償等引当金	7,844
物品	110	流動負債	2,342
無形固定資産	136	1年内償還予定地方債	1,691
投資その他の資産	40,492	その他	651
基金	35,364	負債合計	31,749
その他	5,128		
流動資産	9,234	固定資産等形成分	331,196
現金預金	2,972	余剰分 (不足分)	△ 28,617
基金 (財政調整基金)	6,102		
その他	160	純資産合計	302,578
資産合計	334,328	負債・純資産合計	334,328

行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL・NW)
自平成29年04月01日 至平成30年03月31日 (P23 参照)

科目	金額	金額	
1. 経常費用	58,075		
業務費用	34,846		
人件費	9,176		
物件費	20,120		
減価償却費	3,424		
その他	2,125		
移転費用	23,229		
補助金等	6,437		
社会保障給付	11,580		
他会計への繰出金	5,203		
その他	10		
2. 経常収益	3,440		
使用料及び手数料等	1,590		
3. 純経常行政コスト (1-2)	54,635		
4. 臨時損失	92		
資産除売却損等	92		
5. 臨時利益	10		
資産売却益	10		
6. 純行政コスト (3+4-5)	54,717		54,717
7. 財源	60,232		60,232
税収等	54,207		54,207
国県等補助金	6,024		6,024
8. 本年度差額 (7-6)	5,515		5,515
9. 固定資産等の変動 (内部変動)		2,688	△ 2,688
有形固定資産等の増加		4,606	△ 4,606
有形固定資産等の減少		△ 3,689	3,689
貸付金・基金等の増加		3,182	△ 3,182
貸付金・基金等の減少		△ 1,412	1,412
10. 無償所管換等	330	330	
11. その他	2,848	2,848	△ 0
12. 本年度純資産変動額	8,693	5,865	2,827
13. 前年度末純資産残高	293,886	325,330	△ 31,445
14. 本年度末純資産残高 (12+13)	302,578	331,196	△ 28,617

資金収支計算書 (CF) (P30 参照)

自平成29年04月01日 至平成30年03月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,549
業務収入	60,957
業務活動収支①	6,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,613
投資活動収入	2,993
投資活動収支②	△ 4,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,681
財務活動収入	336
財務活動収支③	△ 1,345
本年度資金収支額④ (①+②+③)	444
前年度末資金残高⑤	2,432
本年度末資金残高⑥ (④+⑤)	2,876
本年度末歳計外現金残高⑦	96
本年度末現金預金残高⑧ (⑥+⑦)	2,972

「資金残高」は、決算書の歳入歳出差引額と一致します

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

Ⅱ 財務書類から分かる 武蔵野市の現況

1 財務書類から分かる武蔵野市の現況（一般会計等）

（1）財務内容の健全性 ～行政サービスの提供は持続可能か～

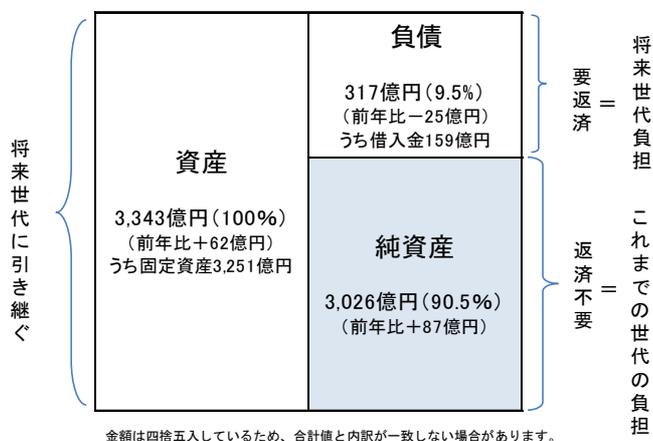
① 借入金の割合は健全な水準にあります

平成29（2017）年度末の一般会計の借入金残高は159億円です。これは公共施設などの固定資産の形成などに充てられており、固定資産の残高（減価償却後）3,251億円に占める借入金の割合は4.9%と低い水準です。

また、*地方債等償還可能年数は2.5年であり、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

② 純資産比率は高い水準にあります

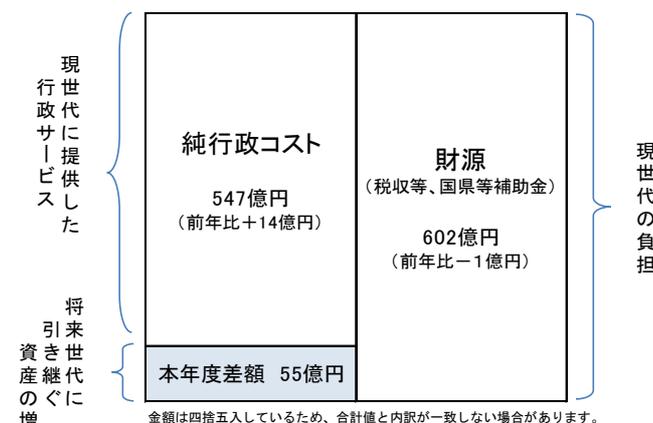
純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、90.5%と高い水準です。この比率が高いほど、財政が健全であることに加え、これまでの世代の負担により資産を形成してきたこと、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。



（2）行財政運営の効率性 ～効率的で効果的な行財政運営が行われているか～

① 行政コストの現世代の負担状況

本年度の行政サービス提供にかかったコストは、本年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。本年度差額55億円は将来世代に引き継ぐ資産の増加と負債の減少を意味しており、民間事業者の損益計算書に置き換えると55億円の黒字ということになります。こうした黒字は、今後の社会経済状況の変化や施設等の更新費用に備えて蓄えていく必要があります。



*地方債等償還可能年数：地方債等残高が資金収支計算書における業務活動収支の何年分にあたるかを示す指標で、年数が短いほど地方債等償還能力は高いといえます。10年以下が標準とされています。

【計算式】地方債等（BS）÷業務活動収支（CF）

(3) 施設更新への備え ～公共施設・都市インフラの更新に対応できるか～

① 施設の有形固定資産減価償却率

施設の経年の程度を示す*有形固定資産減価償却率は約5割(52.5%)となっています。

市有施設には、老朽化が進んでいるものと新設したものが混在していますが、施設全体で見ると経年の程度が半分以上進んでいるということを表しています。

平成29(2017)年度末時点で保有している全ての施設の当初の価値と現在価値の差額(減価償却累計額)は717億円となっており、老朽化した施設を更新していくには大きな金額がかかります。今後も施設の長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などの検討が必要になります。

施設等の当初の価値	施設等の取得価額 1,365億円(100%) (前年比+20億円)	施設等の減価償却累計額 717億円(52.5%) (前年比+2億円)	(有形固定資産減価償却率) 価値の下落分
		施設等の現在価値 648億円(47.5%) (前年比+18億円)	

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

② 基金の状況

市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は、前年度末より22億円増の341億円となりました。

一方、第五期長期計画・調整計画の財政シミュレーションにおいては、公共施設や都市インフラを現状と同様の規模・仕様で更新した場合、厳しい財政状況となることが予想されています。経常経費の縮減や公共施設の総量の縮減等を図るとともに、今後も基金の積立を着実に行っていきます。

*有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち、建物や道路などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

【計算式】減価償却累計額(BS) ÷ {(物品を除く有形固定資産合計(BS) - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額(BS)}

Ⅲ 一般会計等財務書類

1 作成対象とする範囲

一般会計等財務書類は、一般会計を対象範囲として作成しています。

2 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)	科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)
固定資産 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など ▶事業用資産 市庁舎や学校など公共用に使用するための資産(インフラ資産を除く)や行政目的で使用しなくなった財産など ▶建設仮勘定 建設中の資産に係る支出額 ▶インフラ資産 道路、橋りょう、公園など ▶工作物 (インフラ資産) 道路舗装、橋りょう、公園樹木・遊具など ▶物品 取得価額50万円以上の物品、車両 ▶ソフトウェア 住民情報システムや財務会計システムなど	【資産の部】			【負債の部】		
	固定資産	325,094	2,234	固定負債	29,407	202
	有形固定資産	284,466	1,955	地方債	14,209	98
	事業用資産	144,070	990	長期未払金	-	-
	土地	97,521	670	退職手当引当金	7,354	51
	建物	86,469	594	損失補償等引当金	7,844	54
	建物減価償却累計額	△ 40,717	△ 280	流動負債	2,342	16
	工作物	2,970	20	1年内償還予定地方債	1,691	12
	工作物減価償却累計額	△ 2,186	△ 15	未払金	0	0
	建設仮勘定	13	0	賞与等引当金	555	4
	インフラ資産	140,286	964	預り金	96	1
	土地	121,944	838	負債合計	31,749	218
	建物	191	1	【純資産の部】		
	建物減価償却累計額	△ 110	△ 1	固定資産等形成分	331,196	2,276
	工作物	46,899	322	余剰分(不足分)	△ 28,617	△ 197
	工作物減価償却累計額	△ 28,639	△ 197			
	物品	301	2			
	物品減価償却累計額	△ 190	△ 1			
	無形固定資産	136	1			
	ソフトウェア	136	1			
投資その他の資産	40,492	278				
投資及び出資金	2,208	15				
有価証券	42	0				
出資金	2,167	15				
投資損失引当金	△ 1	△ 0				
長期延滞債権	770	5				
長期貸付金	2,210	15				
基金	35,364	243				
その他	35,364	243				
徴収不能引当金	△ 60	△ 0				
流動資産	9,234	63				
現金預金	2,972	20				
未収金	172	1				
基金	6,102	42				
財政調整基金	6,102	42				
徴収不能引当金	△ 12	△ 0				
資産合計	334,328	2,298	純資産合計	302,578	2,080	
			負債・純資産合計	334,328	2,298	

固定負債
1年を超えて返済時期が到来する負債

▶地方債
資産の形成等のために借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額

▶退職手当引当金
在籍する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

▶損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務

流動負債
1年以内に返済すべき負債

▶1年内償還予定地方債
市債のうち翌年度償還予定額

▶賞与等引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価相当分

▶預り金
歳計外現金の残高

純資産
資産の総額と負債の総額との差額

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

科目	金額 (百万円)			科目	金額 (百万円)		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	325,094	319,230	5,864	固定負債	29,407	31,838	△ 2,431
有形固定資産	284,466	280,332	4,134	地方債	14,209	15,564	△ 1,355
事業用資産	144,070	142,053	2,017	退職手当引当金	7,354	7,369	△ 15
土地	97,521	96,383	1,138	損失補償等引当金	7,844	8,906	△ 1,062
建物	86,469	85,089	1,380	流動負債	2,342	2,351	△ 9
建物減価償却累計額	△ 40,717	△ 40,248	△ 469	1年内償還予定地方債	1,691	1,681	10
工作物	2,970	2,873	97	未払金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 2,186	△ 2,085	△ 101	賞与等引当金	555	538	17
建設仮勘定	13	40	△ 27	預り金	96	132	△ 36
インフラ資産	140,286	138,176	2,110	負債合計	31,749	34,189	△ 2,440
土地	121,944	120,783	1,161	【純資産の部】			
建物	191	191	0	固定資産等形成分	331,196	325,330	5,866
建物減価償却累計額	△ 110	△ 110	0	余剰分 (不足分)	△ 28,617	△ 31,445	2,828
工作物	46,899	46,359	540				
工作物減価償却累計額	△ 28,639	△ 29,048	409				
物品	301	259	42				
物品減価償却累計額	△ 190	△ 155	△ 35				
無形固定資産	136	175	△ 39				
ソフトウェア	136	175	△ 39				
投資その他の資産	40,492	38,723	1,769				
投資及び出資金	2,208	2,208	0				
有価証券	42	42	0				
出資金	2,167	2,167	0				
投資損失引当金	△ 1	△ 2	1				
長期延滞債権	770	960	△ 190				
長期貸付金	2,210	2,302	△ 92				
基金	35,364	33,324	2,040				
その他	35,364	33,324	2,040				
徴収不能引当金	△ 60	△ 71	11				
流動資産	9,234	8,845	389				
現金預金	2,972	2,564	408				
未収金	172	196	△ 24				
基金	6,102	6,101	1				
財政調整基金	6,102	6,101	1				
徴収不能引当金	△ 12	△ 14	2				
資産合計	334,328	328,075	6,253	純資産合計	302,578	293,886	8,692
				負債・純資産合計	334,328	328,075	6,253

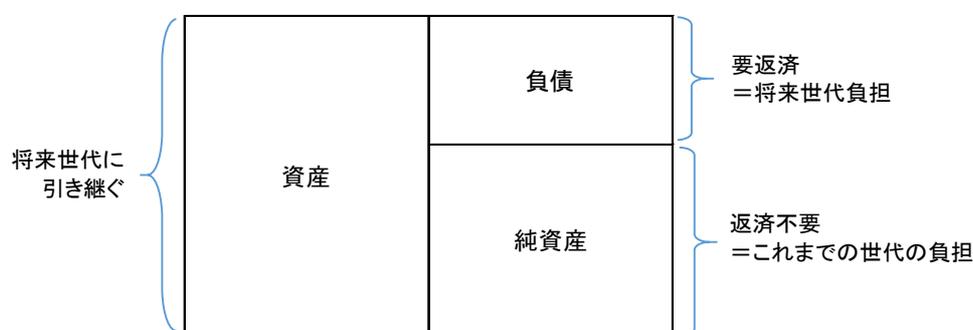
(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路・学校・公園・備品・現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、市税や国・都の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。



(2) 貸借対照表から分かること

① 総括

平成29（2017）年度末時点で、資産合計は3,343億円、負債合計は317億円、純資産合計は3,026億円となっています。

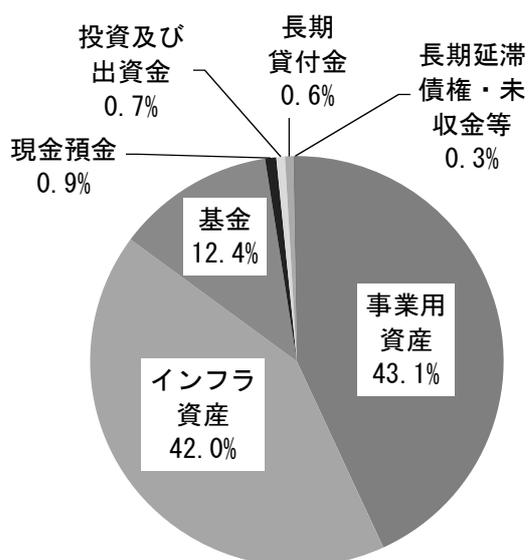
資産合計に占める負債合計の比率は9.5%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど、財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表しています。

<貸借対照表（要約）>

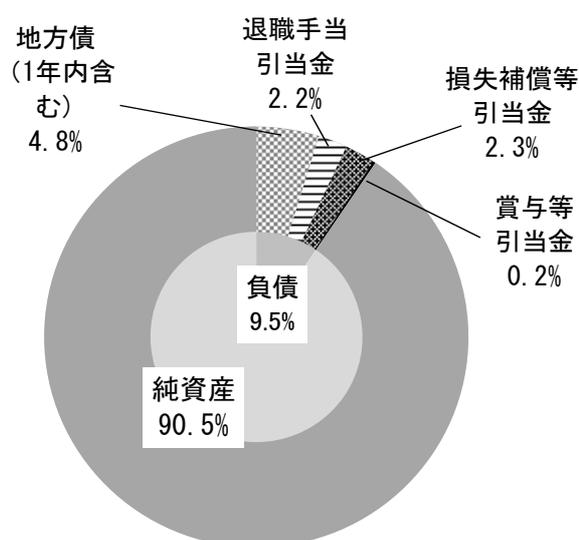
			（単位：百万円）		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	144,070	43.1%	地方債等（1年内含む）	15,900	4.8%
インフラ資産	140,286	42.0%	退職手当引当金	7,354	2.2%
物品	110	0.0%	損失補償等引当金	7,844	2.3%
ソフトウェア	136	0.0%	賞与等引当金	555	0.2%
投資及び出資金等	2,207	0.7%	その他	96	0.0%
長期延滞債権・未収金等	876	0.3%	負債合計	31,749	9.5%
長期貸付金	2,205	0.6%			
基金	41,466	12.4%			
現金預金	2,972	0.9%	純資産合計	302,578	90.5%
資産合計	334,328	100.0%	負債・純資産合計	334,328	100.0%

※表中の資産科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



② 資産保有状況

資産合計3,343億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が1,441億円（構成比43.1%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が1,403億円（同42.0%）となっています。両方を合わせて、資産合計のうち約85%が土地、建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。また、土地が資産の約66%を占めており、これは平均地価が高いことによるものです。

③ 前年度比較

前年度（平成29（2017）年3月31日）と比べて、当年度（平成30（2018）年3月31日）の資産合計は63億円増加、負債合計は24億円減少し、結果として純資産合計は87億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率（9.5%）は、前年度（10.4%）と比べて若干減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、負債を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

<貸借対照表>

（単位：百万円）

科目	当年度	前年度	増減	科目	当年度	前年度	増減
事業用資産	144,070	142,053	2,017	地方債（1年内含む）	15,900	17,245	△ 1,345
インフラ資産	140,286	138,176	2,110	退職手当引当金	7,354	7,369	△ 15
物品	110	104	6	損失補償等引当金	7,844	8,906	△ 1,062
ソフトウェア	136	175	△ 39	賞与等引当金	555	538	17
投資及び出資金等	2,207	2,206	1	その他	96	132	△ 36
長期延滞債権・未収金等	876	1,071	△ 195	負債合計	31,749	34,189	△ 2,440
長期貸付金	2,205	2,302	△ 97				
基金	41,466	39,425	2,041	純資産合計	302,578	293,886	8,692
現金預金	2,972	2,564	408	負債・純資産合計	334,328	328,075	6,253
資産合計	334,328	328,075	6,253				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
インフラ資産	2,110	道路用地5億2百万円、公園用地6億5千9百万円、減価償却・修正による4億9百万円の増加
基金	2,041	公共施設整備基金10億8千5百万円、学校施設整備基金7億5千7百万円、吉祥寺まちづくり基金3億1千9百万円の増加
事業用資産	2,017	総合体育館・陸上競技場改修工事7億2千万円、保育施設用地7億1千7百万円の増加、減価償却・修正による5億7千1百万円の減少
現金預金	408	業務活動収支による64億8百万円増加、投資活動収支による46億1千9百万円減少、財務活動収支による13億4千5百万円減少（詳細はP33）
長期延滞債権・未収金等	△195	徴収率の向上による、長期延滞債権（滞納繰越分）のうち市税1億7千2百万円、未収金のうち市税1千8百万円の減少

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債（1年内含む）	△1,345	元金償還により16億8千1百万円減少、借入により3億3千6百万円増加
損失補償等引当金	△1,062	土地開発公社が保有する土地の買戻し予定額10億9千1百万円の減少

④ 市民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を人口で除すことにより、市民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

市民一人当たりの資産額は230万円、負債額は22万円、純資産額は208万円となっています。

<市民一人当たりの資産額、負債額>

(単位：円、人)

	当年度	前年度	増減
人口（各年度3月末）	145,491	144,606	885
資産合計	2,297,926	2,268,752	29,174
負債合計	218,221	236,430	△18,210
純資産合計	2,079,705	2,032,321	47,384

⑤ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来償還が必要な地方債の割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は5.6%となっています。

期首に比べ、将来世代の負担比率は減少しています。比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちながら、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないように努めています。

＜社会資本形成の世代間負担比率＞

（単位：百万円）

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	世代間負担比率	
				当年度	前年度
有形固定資産	284,466	地方債等（1年内含む）	15,900	5.6%	6.2%

⑥ 有形固定資産の行政目的別割合

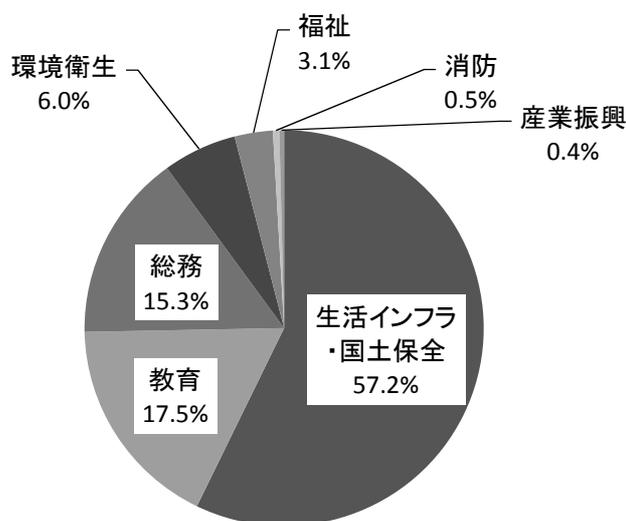
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路・橋りょう、公園、市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が1,627億円で57.2%、小中学校、給食施設、図書館、総合体育館、陸上競技場などの「教育」が497億円で17.5%、庁舎、文化施設、コミュニティセンターなどの「総務」が437億円で15.3%などとなっています。平均地価が高い本市では、土地が多く含まれる「生活インフラ・国土保全」の金額の割合が高くなっています。また、保育施設用地、障害者支援施設用地の取得により「福祉」の構成比が増加しました。

＜有形固定資産の行政目的別割合＞

（単位：百万円）

行政目的	主な施設	金額	構成比	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、公園、市営住宅	162,652	57.2%	57.2%
教育	小中学校、図書館、総合体育館	49,734	17.5%	17.4%
福祉	高齢者総合センター、保育園	8,741	3.1%	2.7%
環境衛生	クリーンセンター、保健センター	17,027	6.0%	6.1%
産業振興	商工会館	1,101	0.4%	0.4%
消防	消防分団詰所、防火水槽	1,540	0.5%	0.6%
総務	庁舎、文化施設、コミュニティセンター	43,670	15.3%	15.6%
合計		284,466	100.0%	100.0%

＜有形固定資産の行政目的別割合＞



⑦ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物については、当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物の当初取得時の価額（取得価額）の合計1,365億円に対し、減価償却累計額は717億円ですので、市全体としての資産の経年の程度が52.5%進んでいることが分かります。総合体育館・陸上競技場改修工事、道路舗装などの取得価額の増加、減価償却による減価償却累計額の増加、減価償却累計額の修正などにより、前年度に比べて有形固定資産減価償却率は減少しています。

事業用資産は、減価償却により毎年約19億円の価値が減少し、累計額は平成29（2017）年度末で429億円、インフラ資産は、減価償却により毎年約14億円の価値が減少し、累計額は平成29（2017）年度末で287億円になっています。今後の施設等の更新費用に備えた蓄えが必要になります。

＜有形固定資産減価償却費率＞

（単位：百万円）

科目	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
事業用資産				
建物	86,469	40,717	47.1%	47.3%
工作物	2,970	2,186	73.6%	72.6%
インフラ資産				
建物	191	110	57.3%	57.6%
工作物	46,899	28,639	61.1%	62.7%
合計	136,530	71,652	52.5%	53.1%

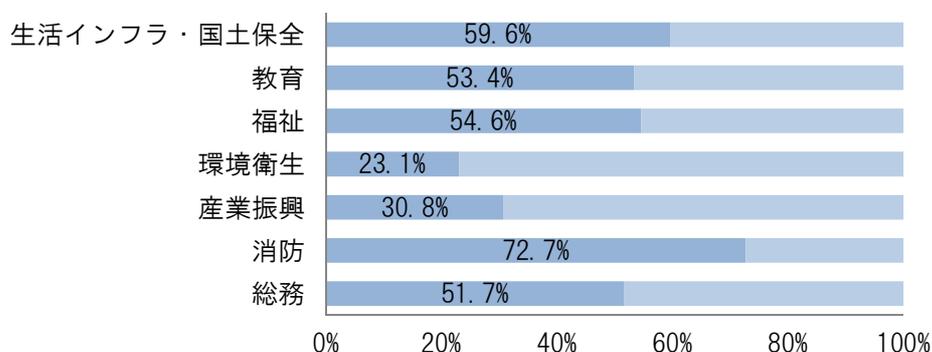
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「消防」（防火水槽など）が72.7%、「生活インフラ・国土保全」（道路など）が59.6%などとなっています。

＜行政目的別の有形固定資産減価償却率＞

（単位：百万円）

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産減価償却率	
			当年度	前年度
生活インフラ・国土保全	49,313	29,400	59.6%	61.2%
教育	38,646	20,654	53.4%	54.5%
福祉	4,398	2,401	54.6%	54.6%
環境衛生	14,610	3,369	23.1%	21.0%
産業振興	901	277	30.8%	34.1%
消防	3,456	2,514	72.7%	69.8%
総務	25,207	13,036	51.7%	52.1%
合計	136,530	71,652	52.5%	53.1%

＜行政目的別の有形固定資産減価償却費率＞



⑧ 個別施設の状況（参考）

貸借対照表の補助簿である固定資産台帳には、個別施設の固定資産（土地、建物等）に関する取得価額、減価償却累計額等の情報が登録されています。参考に、いくつかの個別施設の固定資産台帳における土地、建物の登録情報を記載します。

なお、有形固定資産減価償却率は、固定資産台帳に登録された耐用年数等を基礎として計算された減価償却累計額を元に算定された結果であり、実際の老朽化の度合いを表しているわけではありません。

＜個別施設の固定資産情報＞

（単位：百万円）

施設名	科目	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率	取得 年度	耐用 年数	経過 年数
本庁舎	土地	2,142	—	—	S55	50年	37年
	建物	5,734	3,340	58.2%			
武蔵野クリーンセンター （新築分）	土地	5,712	—	—	H28	38年	1年
	建物	10,567	282	2.7%			
総合体育館・陸上競技場	土地	779	—	—	H1	47年	28年
	建物	4,964	2,617	52.7%			
吉祥寺図書館	土地	677	—	—	S62	50年	30年
	建物	827	336	40.6%			

※1. 取得年度、耐用年数、経過年数は、主な建物について記載しています。

※2. 建物には近年の改修工事等が含まれているため、取得価額が高く、経過年数に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっています。

⑨ 投資及び出資金

貸借対照表に計上している投資及び出資金には、有価証券と出資金があります。財政援助出資団体、友好都市関係団体や各区市町村からの出資により設立されている団体への出資が主なものです。

<有価証券一覧>

(単位：千円)

団体	金額	増減
(株) アトレ	19,500	0
(株) エフエムむさしの	10,000	0
(株) ジェイコム武蔵野三鷹	10,000	0
大東京信用組合	50	0
(有) 武蔵野交流センター	2,000	0
合計	41,550	0

<出資金(出えん金)一覧>

(単位：千円)

団体	金額	増減	
財政援助出資団体	(一財) 武蔵野市開発公社	10,000	0
	武蔵野市土地開発公社	5,000	0
	(公財) 武蔵野市福祉公社	415,995	0
	(公財) 武蔵野文化事業団	800,000	0
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	400,000	0
	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	500,000	0
	(社福) 武蔵野	5,000	0
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	3,000	0
	(公財) 武蔵野市子ども協会	3,000	0
	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	3,000	0
その他の団体	(公財) 東京しごと財団	4,500	0
	(公財) 東京都農林水産振興財団	1,150	0
	(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586	0
	(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	0
	(一社) 豊科開発公社	1,000	0
	地方公共団体金融機構	7,700	0
合計	2,166,931	0	

⑩ 長期延滞債権及び未収金

税や使用料及び手数料で納付されていないもののうち、滞納繰越分（前年度以前のもの）は長期延滞債権、当年度分は未収金として貸借対照表に計上しています。また、過去の平均不納欠損率（7.1%）により、徴収不能引当金を計上しています。

収益及び財源確保のため、徴収率の向上に努めています。

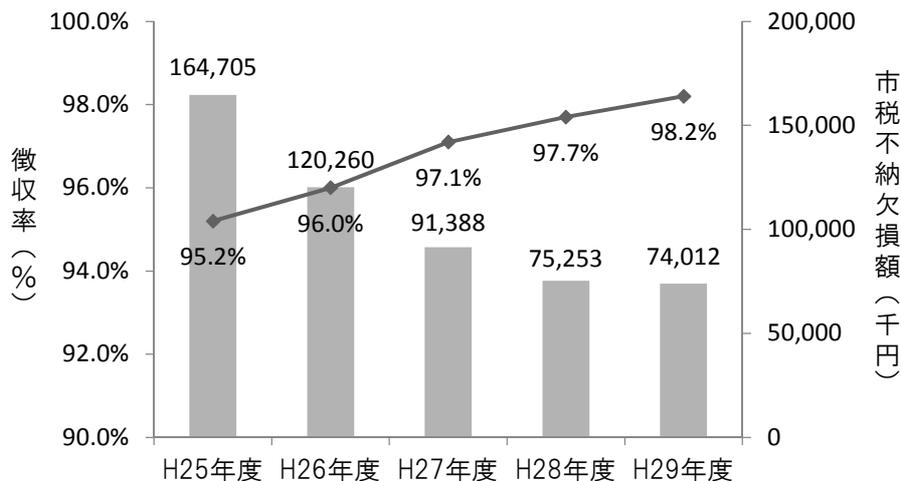
長期延滞債権の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
		当年度	前年度
税等			
市税	532,866	37,844	51,973
その他			
分担金・負担金	3,290	234	280
使用料・手数料	10,602	753	753
諸収入	223,591	15,880	17,751
合計	770,350	54,711	70,757

未収金の明細 (単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
		当年度	前年度
税等			
市税	131,771	9,358	11,045
その他			
分担金・負担金	1,231	87	84
使用料・手数料	1,721	122	200
諸収入	37,440	2,659	3,083
合計	172,164	12,227	14,413

<市税の徴収率と不納欠損額（参考）>



⑪ 長期貸付金

(単位：百万円)

内容	金額	説明
武蔵野市開発公社貸付金	2,000	(一財) 武蔵野市開発公社がリファイナンスを行うにあたり一時的に資金が不足するため、不動産を担保に市が経営資金の一部を貸し付けています。
福祉資金貸付金	210	市民が(公財) 武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けています。平成26(2014)年度に新規の受付は終了。
合計	2,210	

⑫ 基金

基金は、期末時点で12種類あります。条例で定められた使用目的に沿って取崩しを行うとともに、今後の支出に備え積立てを行っています。また、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況を把握して安全性を確保し、定期性預金や債券により運用しています。

<基金明細表>

(単位：百万円)

基金名	当年度	前年度	増減
財政調整基金	6,102	6,101	1
公共施設整備基金	13,847	12,763	1,084
学校施設整備基金	11,494	10,736	758
吉祥寺まちづくり基金	4,337	4,018	319
公園緑化基金	4,415	4,381	34
国際交流平和基金	213	277	△ 64
市民たすけ合い基金	348	380	△ 32
青少年善行表彰基金	9	10	△ 1
高齢者住宅運営基金	526	526	0
職員能力開発基金	52	56	△ 4
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	71	77	△ 6
市民生活総合基金 ※1	51	101	△ 50
合計	41,466	39,425	2,041

※1. 市民生活総合基金は、一般会計等に区分される奨学金、身体障害者生業資金、中小企業勤労者福利厚生資金の合計額です。

<基金の運用状況>

(単位：百万円)

運用の種類	当年度		前年度	
	金額	構成比	金額	構成比
普通預金及び定期預金	37,768	91.1%	36,226	91.9%
債券	3,698	8.9%	3,199	8.1%
合計	41,466	100.0%	39,425	100.0%

<主な基金の取崩し理由>

基金	取崩し理由
公共施設整備基金	武蔵野クリーンセンター建設事業、コミュニティセンター・総合体育館・吉祥寺図書館改修工事
学校整備基金	小中学校校舎等改修工事
公園緑化基金	公園の新設・拡張など

⑬ 注記（参考）

i 資産の評価基準

資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、原則として取得原価により計上しています。

ii 固定資産の評価基準及び評価方法

【 】内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額1円	取得原価 【備忘価額1円】	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 【再調達原価】	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

iii 物品及びソフトウェアの計上基準

■物品

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

■ソフトウェア

住民情報系システム、財務会計システムなどの主なシステムを計上しています。

iv 固定資産の減価償却

■有形固定資産：定額法

主な耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40（1965）年大蔵省令第15号）により設定しています。

項目	耐用年数
建物	10～50年
工作物（道路、橋りょう、公園、防火水槽など）	20～100年
物品	3～10年

■無形固定資産：定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

v 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

vi 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

■有価証券

取得原価で計上しています。

■出資金

出資金額で計上しています。

vii 引当金の計上基準及び算定方法

■投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

■徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金について、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

■退職手当引当金

職員全員が自己都合により退職した場合に必要な支給額（財政健全化法）を計上しています。

■損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。本市では、武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業、公益財団法人武蔵野市子ども協会に対する償還金補助を計上しています。

■賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（在籍者の翌年度6月支給予定額×4／6カ月）を計上しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成29年04月01日 至 平成30年03月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 当たり (千円)		
			固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
経常費用	58,075	399		
業務費用	34,846	240		
人件費	9,176	63		
職員給与費	6,569	45		
賞与等引当金繰入額	555	4		
退職手当引当金繰入額	571	4		
その他	1,481	10		
物件費等	24,791	170		
物件費	20,120	138		
維持補修費	1,227	8		
減価償却費	3,424	24		
その他	19	0		
その他の業務費用	879	6		
支払利息	175	1		
徴収不能引当金繰入額	72	0		
その他	632	4		
移転費用	23,229	160		
補助金等	6,437	44		
社会保障給付	11,580	80		
他会計への繰出金	5,203	36		
その他	10	0		
経常収益	3,440	24		
使用料及び手数料	1,590	11		
その他	1,850	13		
純経常行政コスト	54,635	376		
臨時損失	92	1		
災害復旧事業費	-	-		
資産除売却損	92	1		
投資損失引当金繰入額	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-		
その他	-	-		
臨時利益	10	0		
資産売却益	10	0		
その他	-	-		
純行政コスト	54,717	376		54,717
財源	60,232	414		60,232
税収等	54,207	373		54,207
国県等補助金	6,024	41		6,024
本年度差額	5,515	38		5,515
固定資産等の変動（内部変動）			2,688	△ 2,688
有形固定資産等の増加			4,606	△ 4,606
有形固定資産等の減少			△ 3,689	3,689
貸付金・基金等の増加			3,182	△ 3,182
貸付金・基金等の減少			△ 1,412	1,412
資産評価差額			-	
無償所管換等	330	2	330	
その他	2,848	20	2,848	△ 0
本年度純資産変動額	8,693	60	5,865	2,827
前年度末純資産残高	293,886	2,020	325,330	△ 31,445
本年度末純資産残高	302,578	2,080	331,196	△ 28,617

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自平成29年04月01日 至 平成30年03月31日

科目	金額(百万円)								
	当年度	前年度	増減						
経常費用	58,075	55,451	2,624						
業務費用	34,846	33,050	1,796						
人件費	9,176	9,134	42						
職員給与費	6,569	6,521	48						
賞与等引当金繰入額	555	538	17						
退職手当引当金繰入額	571	387	184						
その他	1,481	1,689	△ 208						
物件費等	24,791	23,323	1,468						
物件費	20,120	18,727	1,393						
維持補修費	1,227	1,580	△ 353						
減価償却費	3,424	2,996	428						
その他	19	20	△ 1						
その他の業務費用	879	593	286						
支払利息	175	203	△ 28						
徴収不能引当金繰入額	72	80	△ 8						
その他	632	310	322						
移転費用	23,229	22,401	828						
補助金等	6,437	5,991	446						
社会保障給付	11,580	11,150	430						
他会計への繰出金	5,203	5,197	6						
その他	10	62	△ 52						
経常収益	3,440	2,302	1,138						
使用料及び手数料	1,590	1,561	29						
その他	1,850	741	1,109						
純経常行政コスト	54,635	53,149	1,486						
臨時損失	92	207	△ 115						
災害復旧事業費	0	0	0						
資産除売却損	92	207	△ 115						
投資損失引当金繰入額	0	0	0						
損失補償等引当金繰入額	0	0	0						
その他	0	0	0						
臨時利益	10	23	△ 13						
資産売却益	10	23	△ 13						
その他	0	0	0						
				金額(百万円)					
				固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
				当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
純行政コスト	54,717	53,333	1,384				54,717	53,333	1,384
財源	60,232	60,270	△ 38				60,232	60,270	△ 38
税収等	54,207	44,837	9,370				54,207	44,837	9,370
国県等補助金	6,024	15,433	△ 9,409				6,024	15,433	△ 9,409
本年度差額	5,515	6,937	△ 1,422				5,515	6,937	△ 1,422
固定資産等の変動(内部変動)				2,688	7,399	△ 4,711	△ 2,688	△ 7,399	4,711
有形固定資産等の増加				4,606	17,058	△ 12,452	△ 4,606	△ 17,058	12,452
有形固定資産等の減少				△ 3,689	△ 10,422	6,733	3,689	10,422	△ 6,733
貸付金・基金等の増加				3,182	4,688	△ 1,506	△ 3,182	△ 4,688	1,506
貸付金・基金等の減少				△ 1,412	△ 3,925	2,513	1,412	3,925	△ 2,513
資産評価差額	0	0	0	0	0	0			
無償所管換等	330	0	330	330	0	330			
その他	2,848	0	2,848	2,848	0	2,848	0	0	0
本年度純資産変動額	8,693	6,937	1,756	5,865	7,399	△ 1,534	2,827	△ 462	3,289
前年度末純資産残高	293,886	286,949	6,937	325,330	317,931	7,399	△ 31,445	△ 30,983	△ 462
本年度末純資産残高	302,578	293,886	8,692	331,196	325,330	5,866	△ 28,617	△ 31,445	2,828

(1) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめた表で掲載しています。表中の先頭から純行政コストまでの部分が『行政コスト計算書』、純行政コスト以下の部分が『純資産変動計算書』となっています。

『行政コスト計算書』とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」と、各種引当金の繰入や減価償却費などの「非現金支出」を合計し、発生主義による正確な行政コストを計算します。

費用は、行政サービス提供にかかった1年間のコストです。現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したかをコストという側面で表したものです。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税込等と*国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

企業会計では、当期利益を明らかにする「損益計算書」として作成され、黒字が望まれますが、地方公会計では、行政サービスの提供にかかった費用「純行政コスト」を明らかにするものとして作成するため、必ず赤字（マイナス）になります。なお、費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税込等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

『純資産変動計算書』とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが、当年度の財源（税込等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、税込等がどのような姿で将来の住民に引き継がれているかを見ることができます。純資産は「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分され、貸借対照表の純資産の部と一致します。

以上のように地方公会計では企業会計と考え方の異なる点が多いことから、企業会計で通常「黒字」「赤字」と表現される部分について、本文中では「プラス」「マイナス」と表現します。

*国県等補助金：「統一的な基準」により定められている勘定科目の名称で、本市の場合は国庫支出金及び都支出金等を指します。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書から分かること

① 総括

平成29(2017)年度の1年間の総行政コスト(費用合計=経常費用+臨時損失)は、582億円、収益合計は35億円、差し引きの純行政コストは547億円となっています。財源(税収等、国県等補助金)は602億円で、「本年度差額」はプラス55億円となっています。

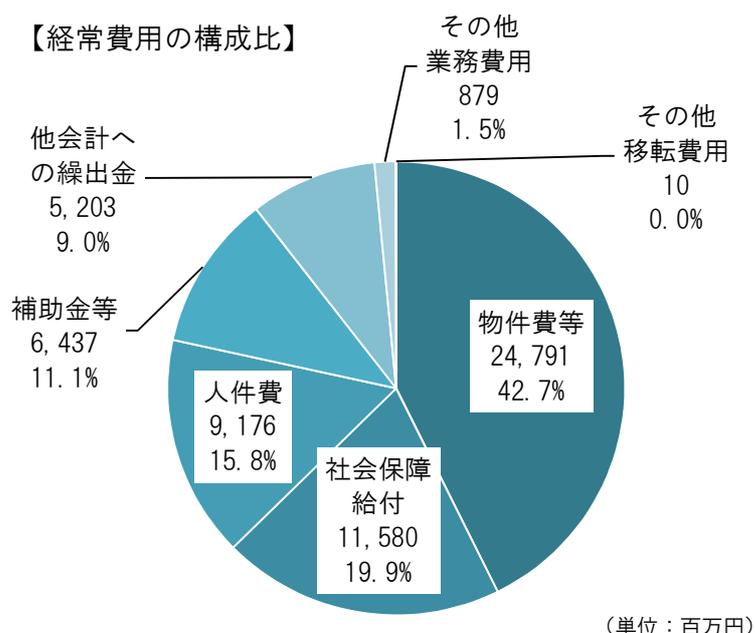
この「本年度差額」のプラス等により、純資産は87億円増加し、平成29(2017)年度末の純資産残高は3,026億円となりました(貸借対照表の純資産合計と一致します)。

「本年度差額」のプラスは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税収等、国県等補助金)で賄えたことを表しています。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が59億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金等が前年度に比べて59億円増加していることが分かります。

② 経常費用の構成比

経常費用581億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が248億円(構成比42.7%)と最も大きく、次に生活保護費、障害者自立支援給付費、児童手当などの社会保障給付が116億円(同19.9%)、職員給与費などの人件費が92億円(同15.8%)となっています。なお、物件費に含まれる減価償却費34億円は、建物、工作物、物品の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。



③ 前年度比較

前年度と比べて、行政コスト計算書では、費用合計は25億円増加、収益合計は11億円増加しているため、純行政コストは14億円増加しています。純資産変動計算書では、減価償却累計額の修正などにより純資産が32億円増加したため、結果として本年度純資産変動額は18億円増加しました。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
経常費用	58,075	55,451	2,624
人件費	9,176	9,134	42
物件費等	24,791	23,323	1,468
その他業務費用	879	593	286
移転費用	23,229	22,401	828
臨時損失	92	207	△ 115
費用合計	58,167	55,658	2,509
経常収益	3,440	2,302	1,138
臨時利益	10	23	△ 13
収益合計	3,450	2,325	1,125
純行政コスト	54,717	53,333	1,384

<主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
物件費等	1,468	学童クラブ・あそべえ事業の委託化、民間保育所運営委託料などにより、物件費が13億9千万円増加。減価償却費が4億2千8百万円増加。維持補修費が3億5千3百万円減少。
移転費用	828	保育所運営に係る補助金などにより補助金等が4億4千6百万円増加。保育、障害者自立支援の給付費などにより社会保障給付が4億3千万円増加
経常収益	1,138	損失補償等引当金が10億6千2百万円減少

<純資産変動計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
前年度末純資産残高	293,886	286,949	6,937
純行政コスト	54,717	53,333	1,384
財源	60,232	60,270	△ 38
税収等	54,207	44,837	9,370
国県等補助金	6,024	15,433	△ 9,409
本年度差額	5,515	6,937	△ 1,422
その他	3,177	0	3,177
本年度純資産変動額	8,693	6,937	1,756
本年度末純資産残高	302,578	293,886	8,692

<主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
税収等	9,370	国庫負担金及び都負担金92億1千6百万円を当年度から税収等に計上(前年度は国県等補助金)
国県等補助金	△9,409	
その他	3,177	減価償却累計額の修正により28億4千8百万円増加

④ 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。経常費用が581億円、経常収益が34億円で、受益者負担比率は5.9%となります。前年度に比べ経常収益が11億円増加したため、受益者負担比率は増加しています。

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	当年度比率	前年度比率
経常収益	3,440	経常費用	58,075	5.9%	4.2%

⑤ 市民一人当たりの行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書を人口で除すことにより、市民一人当たりのコストを算定することができます。市民一人当たりの総行政コストは40万円、収益合計は2万4千円、純行政コストは37万6千円となっています。

また、市民一人当たりの財源（税収等、国県等補助金）は41万4千円ですので、本年度差額はプラス3万8千円となっています。

<市民一人当たりのコスト>

（単位：円、人）

科目	当年度	前年度	増減
総行政コスト(費用合計)	399,796	384,893	14,903
収益合計	23,714	16,079	7,634
純行政コスト	376,082	368,813	7,268

人口(各年度3月末)	145,491	144,606	885
------------	---------	---------	-----

<市民一人当たりの純資産変動計算書>

（単位：円、人）

科目	当年度	前年度	増減
前年度末純資産残高	2,019,959	1,984,350	35,609
純行政コスト	376,082	368,813	7,268
財源	413,989	416,785	△ 2,796
税収等	372,582	310,061	62,521
国県等補助金	41,407	106,724	△ 65,317
本年度差額	37,907	47,971	△ 10,064
その他	21,839	0	21,838
本年度純資産変動額	59,746	47,972	11,774
本年度末純資産残高	2,079,705	2,032,321	47,384

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日 至 平成30年03月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人当たり (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	54,549	375
業務費用支出	31,319	215
人件費支出	9,174	63
物件費等支出	21,372	147
支払利息支出	175	1
その他の支出	599	4
移転費用支出	23,229	160
補助金等支出	6,437	44
社会保障給付支出	11,580	80
他会計への繰出支出	5,203	36
その他の支出	10	0
業務収入	60,957	419
税込等収入	54,324	373
国県等補助金収入	4,272	29
使用料及び手数料収入	1,590	11
その他の収入	772	5
業務活動収支	6,408	44
【投資活動収支】		
投資活動支出	7,613	52
公共施設等整備費支出	4,567	31
基金積立金支出	3,036	21
貸付金支出	10	0
投資活動収入	2,993	21
国県等補助金収入	1,753	12
基金取崩収入	996	7
貸付金元金回収収入	102	1
資産売却収入	143	1
投資活動収支	△ 4,619	△ 32
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,681	12
地方債償還支出	1,681	12
財務活動収入	336	2
地方債発行収入	336	2
財務活動収支	△ 1,345	△ 9
本年度資金収支額	444	3
前年度末資金残高	2,432	17
本年度末資金残高	2,876	20
前年度末歳計外現金残高	132	1
本年度歳計外現金増減額	△ 36	△ 0
本年度末歳計外現金残高	96	1
本年度末現金預金残高	2,972	20

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

【支出】職員人件費、物品購入、扶助費、補助金など行政サービスを行うために要した経費
【収入】税込、固定資産の形成に寄与しない国都支出金など

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【支出】固定資産の形成に寄与する支出など
【収入】固定資産の形成に寄与する国都支出金、固定資産売却収入など

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

【支出】市債の償還
【収入】市債の発行

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

<前年度比較>

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日 至 平成30年03月31日

科目	金額（百万円）		
	当年度	前年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	54,549	52,446	2,103
業務費用支出	31,319	30,045	1,274
人件費支出	9,174	9,205	△ 31
物件費等支出	21,372	20,332	1,040
支払利息支出	175	203	△ 28
その他の支出	599	305	294
移転費用支出	23,229	22,401	828
補助金等支出	6,437	5,991	446
社会保障給付支出	11,580	11,150	430
他会計への繰出支出	5,203	5,197	6
その他の支出	10	62	△ 52
業務収入	60,957	59,679	1,278
税収等収入	54,324	45,019	9,305
国県等補助金収入	4,272	12,330	△ 8,058
使用料及び手数料収入	1,590	1,560	30
その他の収入	772	770	2
業務活動収支	6,408	7,234	△ 826
【投資活動収支】			0
投資活動支出	7,613	14,378	△ 6,765
公共施設等整備費支出	4,567	9,848	△ 5,281
基金積立金支出	3,036	4,518	△ 1,482
貸付金支出	10	12	△ 2
投資活動収入	2,993	6,643	△ 3,650
国県等補助金収入	1,753	3,103	△ 1,350
基金取崩収入	996	3,508	△ 2,512
貸付金元金回収収入	102	0	102
資産売却収入	143	32	111
投資活動収支	△ 4,619	△ 7,735	3,116
【財務活動収支】			0
財務活動支出	1,681	1,694	△ 13
地方債償還支出	1,681	1,694	△ 13
財務活動収入	336	1,704	△ 1,368
地方債発行収入	336	1,704	△ 1,368
財務活動収支	△ 1,345	10	△ 1,355
本年度資金収支額	444	△ 492	936
前年度末資金残高	2,432	2,924	△ 492
本年度末資金残高	2,876	2,432	444
前年度末歳計外現金残高	132	108	24
本年度歳計外現金増減額	△ 36	24	△ 60
本年度末歳計外現金残高	96	132	△ 36
本年度末現金預金残高	2,972	2,564	408

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

活動	主な収支の内容
業務活動	福祉、子ども教育分野など市民生活を支える様々な行政サービスの提供に係る継続的な収支
投資活動	施設や道路など固定資産の整備に係る支出、基金の取崩・積立などの収支
財務活動	地方債の発行・償還に係る収支

(2) 資金収支計算書から分かること

① 総括

業務活動収支はプラス64億円となりましたが、保育施設、道路、公園などの用地取得、総合体育館・陸上競技場などの施設改修や基金の積立を行ったため、投資活動収支はマイナス46億円となりました。また、財務活動においては地方債を3億円発行し、過去に発行した地方債を17億円返済し、財務活動収支はマイナス13億円となりました。

その結果、本年度は合計で4億円のプラスになりました。前年度から繰越している資金等にこの4億円を加えた30億円が本年度末現金預金残高となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

② 前年度比較

前年度と比べて、業務活動収支は8億円減少、投資活動収支は31億円増加、財務活動収支は14億円減少したため、結果として本年度資金収支額は9億円増加しました。

<資金収支計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支	6,408	7,234	△ 826
業務支出	54,549	52,446	2,103
業務収入	60,957	59,679	1,278
投資活動収支	△ 4,619	△ 7,735	3,116
投資活動支出	7,613	14,378	△ 6,765
投資活動収入	2,993	6,643	△ 3,650
財務活動収支	△ 1,345	10	△ 1,355
財務活動支出	1,681	1,694	△ 13
財務活動収入	336	1,704	△ 1,368
本年度資金収支額	444	△ 492	936
本年度末現金預金残高	2,972	2,564	408

<主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務支出	2,103	物件費等支出が10億4千万円増加。補助金等支出が4億4千6百万円増加。社会保障給付が4億3千万円増加(詳細はP27)
業務収入	1,278	保育所運営に係る補助金などにより国県等補助金収入が11億5千8百万円増加
投資活動支出	△6,765	武蔵野クリーンセンター施設建設・解体工事費の減、市民文化会館改修工事の終了などにより公共施設等整備費支出が52億8千1百万円減少。公共施設整備基金積立金支出が11億8千9百万円減少
投資活動収入	△3,650	循環型社会形成推進交付金(武蔵野クリーンセンター施設建設工事)の減などにより国県等補助金収入が13億5千万円減少。公共施設整備基金取崩収入が25億6千7百万円減少
財務活動支出	△13	地方債等償還支出が1千3百万円減少
財務活動収入	△1,368	地方債等発行収入が13億6千8百万円減少

③ フリー・キャッシュ・フロー

資金収支計算書から、業務活動収支のうち支払利息支出を除いたものと投資活動収支のうち基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたものの合計をフリー・キャッシュ・フロー（FCF）といいます。企業会計では債権者と株主に配分できる財源として考えますが、地方公会計では地方債の償還、基金の積立、行政サービスの充実の財源として考えます。FCFは40億円のプラスとなっています。

FCFがプラスを維持できるように、より一層効率的、効果的な行財政運営を行うことが必要です。また今後、税収等収入の大幅な増加が見込めない中で、社会保障給付や公共施設等整備費の支出が増えてFCFがマイナスとなった場合には、地方債の借入、基金の取崩を行うことが予想されます。そのため、FCFがプラスの時に地方債の償還、基金の積立を積極的に行っていく必要があります。平成29（2017）年度は基金に約20億円を積み増し、一般会計等の基金残高は415億円となっています（詳細はP20）。

<フリー・キャッシュ・フロー(FCF)>

（単位：百万円）

科目	当年度	前年度	増減
業務活動収支 (支払利息支出を除く) (A)	6,583	7,437	△ 854
投資活動収支 (基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) (B)	△ 2,579	△ 6,724	4,145
合計 (A+B)	4,004	713	3,291

④ 地方債等償還可能年数

地方債は、学校や公共施設、道路などのインフラを整備するために行う長期の借入金です。5年から25年かけて償還することにより、整備時点の市民だけではなく、今後利用する次の世代の市民にも費用を負担してもらい、世代間の公平性を保っています。

地方債等償還可能年数は、資金収支計算書の業務活動収支の黒字分を全て貸借対照表の地方債（1年内償還予定地方債含む）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

地方債等償還可能年数は、2.5年と計算されます。10年以下が標準とされており健全な水準です。今後も財政規律を緩めずに、堅実な財政運営を行っていきます。

<地方債等償還可能年数>

（単位：百万円）

	当年度	前年度	増減
地方債残高	15,900	17,245	△ 1,345
業務活動収支	6,408	7,234	△ 826
地方債等償還可能年数	2.5年	2.4年	0.1年

武蔵野市の平成 29(2017)年度決算(一般会計等)を
「家計簿」に例えてみました。

むさしのさんの家計簿



収入	
《前年からの繰越》	24.3万円
給与 (税金等収入)	543.2万円
児童手当等 (国県等補助金収入)	60.2万円
アルバイト収入 (使用料及び手数料収入等)	23.6万円
預金口座からの引出し (基金取崩収入)	10.0万円
古着・古本の売却 (資産売却収入)	1.4万円
友人からの返済金 (貸付金元金回収収入)	1.0万円
借金 (地方債発行収入)	3.4万円
合 計	667.1万円

貯金 (基金残高) 	415.0万円
借金・ローン残高 (地方債残高) 	159.0万円

支出	
日用品、旅行、衣料品代等 (物件費等支出)	213.7万円
学費、医療費等 (社会保障給付支出)	115.8万円
冷蔵庫、洗濯機の購入 (公共施設等整備費支出)	45.7万円
食費 (人件費支出)	91.7万円
損害保険、生命保険等 (補助金等支出)	64.4万円
仕送り (他会計への繰出支出)	52.0万円
預金口座への入金 (基金積立金支出)	30.4万円
借金の返済 (地方債償還支出、支払利息支出)	18.5万円
その他雑費 (その他の支出等)	6.2万円
合 計	638.4万円

* 「収入」「支出」は資金収支計算書、「貯金」「借金・ローン残高」は貸借対照表をもとにしています。
金額は、家計としてイメージできるよう、決算額を1万分の1にしています。

むさしのさんの平成 29(2017)年度の収入は 667.1 万円、支出は 638.4 万円でした。給与や児童手当等により 603.4 万円の収入がありましたが、大型家電の買替えのため 3.4 万円の借金をしました。

近いうちに自宅のリフォーム等を予定していて支出が増える見込みであるため、できるだけ出費を抑えて貯金をしようと考えています。



IV 連結財務書類

1 共通事項

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営事業会計に加え、土地開発公社、市の出資比率が50%以上の法人、市からの財政支援から実質的に主導的立場にあると認められる法人を対象としています。

			区分		
武蔵野市	一般会計		一般会計等	全体 連結	
	公営事業会計	法適用	水道事業会計		
		法非適用	下水道事業会計 ※		
	国民健康保険事業会計				
	介護保険事業会計				
	後期高齢者医療会計				
	一部事務組合 ・広域連合	湖南衛生組合 ※			
		東京たま広域資源循環組合 ※			
東京都十一市競輪事業組合 ※					
東京都六市競艇事業組合 ※					
東京市町村総合事務組合 ※					
東京都後期高齢者医療広域連合 ※					
地方三公社・第三セクター			連結		
武蔵野市土地開発公社					
(一財)武蔵野市開発公社					
(公財)武蔵野市福祉公社					
(公財)武蔵野文化事業団					
(公財)武蔵野健康づくり事業団					
(公財)武蔵野生涯学習振興事業団					
(公財)武蔵野市国際交流協会					
(公財)武蔵野市子ども協会					
(一財)武蔵野市給食・食育振興財団					
(有)武蔵野交流センター					
(公社)武蔵野市シルバー人材センター					
(社福)武蔵野市民社会福祉協議会					
(社福)武蔵野					
武蔵野市民防災協会					
(株)エフエムむさしの					

※下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体の対象外としています。
また、その他の一部事務組合および広域連合については、統一基準による財務書類が現時点で作成されていないため、本報告書では連結をしていません。

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等、全体の貸借対照表との比較)
(平成30年3月31日)

資産の部						負債の部					
科目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	科目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)	
1 固定資産	3,251	3,409	3,570	2,454	319	1 固定負債	294	349	392	269	98
①有形固定資産	2,845	2,995	3,049	2,096	204	①地方債等	142	173	276	190	134
i 事業用資産	1,870	1,870	1,972	1,355	102	②長期未払金	-	0	0	0	0
減価償却累計額	△ 429	△ 429	△ 489	△ 336	△ 60	③引当金	152	156	83	57	△ 69
ii インフラ資産	1,690	1,919	1,919	1,319	229	④その他	-	19	33	23	33
減価償却累計額	△ 287	△ 384	△ 384	△ 264	△ 97	2 流動負債	23	31	46	32	23
iii 物品	3	49	112	77	109	①1年以内償還 予定地方債等	17	20	23	16	6
減価償却累計額	△ 2	△ 29	△ 80	△ 55	△ 78	②未払金・未払費用	0	3	11	8	11
②無形固定資産	1	2	39	27	38	③引当金	6	6	7	5	1
③投資その他資産	405	413	482	331	77	④その他	1	2	5	3	4
2 流動資産	92	122	234	161	142	負債合計	317	380	438	301	121
①現金預金	30	54	85	58	55	純資産の部					
②基金	61	61	61	42	0	純資産合計	3,026	3,151	3,366	2,314	340
③その他	2	7	89	61	87	負債・純資産合計	3,343	3,531	3,804	2,615	461
資産合計	3,343	3,531	3,804	2,615	461						

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 概要

資産の構成

連結での資産総額は3,804億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.14倍となっています。これは水道事業会計のインフラ資産（配水設備、ポンプ設備等）や土地開発公社の棚卸資産が加算されることによるものです。

負債の構成

連結での負債総額は438億円で、一般会計等のみの場合に対して1.38倍となっています。こちらも資産と同様に、水道事業会計事業会計や土地開発公社などの負債が加算されることによるものです。資産に対する割合は11.5%と、一般会計等のみの場合の9.5%に対して高いものの、健全な状態にあるといえます。

純資産の構成

連結での純資産総額は3,366億円で、一般会計等のみの場合に対して1.11倍となっています。純資産比率（純資産合計÷資産合計）は88.5%と、一般会計等のみの場合の90.5%に比べて低くなっているものの、こちらも健全な状態にあるといえます。

(2) 前年度比較

連結貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部				負債の部			
科目	金額(億円)			科目	金額(億円)		
	当年度	前年度	増減		当年度	前年度	増減
1 固定資産	3,570	3,546	24	1 固定負債	392	523	△ 131
①有形固定資産	3,049	3,019	30	①地方債等	276	317	△ 41
i 事業用資産	1,972	1,951	21	②長期未払金	0	0	0
減価償却累計額	△ 489	△ 481	△ 8	③引当金	83	173	△ 90
ii インフラ資産	1,919	1,900	19	④その他	33	33	0
減価償却累計額	△ 384	△ 383	△ 1	2 流動負債	46	48	△ 2
iii 物品	112	108	4	①1年以内償還 予定地方債等	23	23	0
減価償却累計額	△ 80	△ 75	△ 5	②未払金・未払費用	11	13	△ 2
②無形固定資産	39	39	0	③引当金	7	7	0
③投資その他資産	482	487	△ 5	④その他	5	6	△ 1
2 流動資産	234	232	2	負債合計	438	571	△ 133
①現金預金	85	69	16	純資産の部			
②基金	61	61	0	純資産合計	3,366	3,207	160
③その他	89	102	△ 13	負債・純資産合計	3,804	3,778	26
資産合計	3,804	3,778	26				

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

資産では、一般会計等での有形固定資産の増加が主な要因となり、合計で26億円増加しています。

負債では、市が土地開発公社と子ども協会に対して設定している損失補償等引当金を相殺処理したため、引当金は90億円減少しています。また、市から開発公社への長期貸付金を連結によって相殺処理したことなどにより、地方債等は41億円減少しています。

資産と負債の差額にあたる純資産は、負債の減により160億円増加しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(一般会計等、全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

科目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	581	851	907	623	326
① 人件費	92	96	146	100	54
② 物件費等	248	279	300	206	52
うち減価償却費	34	41	47	32	13
③ その他業務費用	9	13	14	10	5
④ 移転費用	232	463	447	307	215
補助金等	64	338	325	223	261
社会保障給付	116	116	113	78	△ 3
他会計への繰出金	52	9	9	6	△ 43
その他	0	0	0	0	0
2 経常収益 計	34	68	85	58	51
① 使用料及び手数料	16	48	48	33	32
② その他	19	20	38	26	19
3 純経常行政コスト (1-2)	546	783	821	564	275
4 臨時損失	1	1	2	1	1
5 臨時利益	0	0	90	62	90
6 純行政コスト (3+4-5)	547	784	734	504	187
7 財源	602	841	845	581	243
税収等	542	768	768	528	226
国県等補助金	60	74	77	53	17
8 当期差額 (7-6)	55	58	112	77	57
9 その他	32	32	48	33	16
10 本年度純資産変動額 (8+9)	87	89	160	110	73
11 前年度末純資産残高	2,939	3,062	3,207	2,204	268
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3,026	3,151	3,366	2,314	340

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 概要

連結での経常費用は907億円で、一般会計等のみの場合の1.56倍となっています。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの経常費用が加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは734億円と、一般会計等のみの場合に対して1.34倍となっています。

なお、連結で損失補償等引当金の相殺処理を本年度に行なったことにより相殺額が臨時利益に計上され、連結純行政コストは全体純行政コストよりも低くなっています。

(2) 前年度比較

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

科目	金額 (億円)		
	当年度	前年度	増減
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	907	890	17
① 人件費	146	140	6
② 物件費等	300	290	10
うち減価償却費	47	43	4
③ その他業務費用	14	13	1
④ 移転費用	447	447	0
補助金等	325	327	△ 2
社会保障給付	113	110	3
他会計への繰出金	9	9	0
その他	0	1	△ 1
2 経常収益 計	85	102	△ 17
① 使用料及び手数料	48	47	1
② その他	38	55	△ 17
3 純経常行政コスト (1-2)	821	787	34
4 臨時損失	2	4	△ 2
5 臨時利益	90	2	88
6 純行政コスト (3+4-5)	734	789	△ 55
7 財源	845	856	△ 11
税金等	768	615	153
国県等補助金	77	241	△ 164
8 当期差額 (7-6)	112	67	45
9 その他	48	△ 1	49
10 本年度純資産変動額 (8+9)	160	66	94
11 前年度末純資産残高	3,207	3,140	67
12 本年度末純資産残高 (10+11)	3,366	3,207	160

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

物件費の増などによる経常費用の増加と経常収益の減少により、純経常行政コストは34億円増加しています。

一方、損失補償等引当金の連結相殺処理に伴い臨時利益に90億円が計上されたことから、純行政コストは55億円減少し、本年度末純資産残高は160億円増加しています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等、全体の資金収支計算書との比較)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

科目	一般会計等 [A] (億円)	全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 当たり (千円)	
(1) 業務活動収支	64	72			
①業務支出	545	809			
②業務収入	610	881			
③臨時支出	-	-			
④臨時収入	-	-			
(2) 投資活動収支	△ 46	△ 48			
①投資活動支出	76	80			
②投資活動収入	30	31			
(3) 財務活動収支	△ 13	△ 16			
①財務活動支出	17	20			
②財務活動収入	3	3			
1 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)	4	7	16	11	12
2 前年度末資金残高	24	46	68	47	44
3 本年度末資金残高 (1+2)	29	53	84	58	55
4 本年度歳計外現金残高	1	1	1	1	0
5 本年度末現金預金残高 (3+4)	30	54	85	58	55

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書 (前年度比較)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

科目	金額 (億円)		
	当年度	前年度	増減
1 本年度資金収支額	16	2	14
2 前年度末資金残高	68	66	2
3 本年度末資金残高 (1+2)	84	68	16
4 本年度歳計外現金増減額	1	1	0
5 本年度末現金預金残高 (3+4)	85	69	16

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

(1) 概要

全体での資金収支を見ると、業務活動収支では72億円の資金余剰がある一方で、投資活動収支では48億円の収支不足が生じており、基礎的財政収支は24億円となっています。

連結での資金収支は前年度より14億円多い16億円のプラスとなり、本年度末現金預金残高は85億円となっています。

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類						地方三公社			
		地方公営事業会計				水道事業会計	連結修正・相殺消去	純計(全体)	武蔵野市土地開発公社	(一財) 武蔵野市開発公社	(公財) 武蔵野市福祉公社
		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	公営事業会計						
【資産の部】											
固定資産	325,094	340	5	462	15,008	-	340,908	6	12,445	1,176	
有形固定資産	284,466	-	-	-	15,008	-	299,474	1	6,379	66	
事業用資産	144,070	-	-	-	-	-	144,070	1	5,353	41	
土地	97,521	-	-	-	-	-	97,521	-	2,856	-	
建物	86,469	-	-	-	-	-	86,469	-	8,247	88	
建物減価償却累計額	△ 40,717	-	-	-	-	-	△ 40,717	-	△ 5,751	△ 48	
工作物	2,970	-	-	-	-	-	2,970	1	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 2,186	-	-	-	-	-	△ 2,186	△ 0	-	-	
建設仮勘定	13	-	-	-	-	-	13	-	-	-	
インフラ資産	140,286	-	-	-	13,171	-	153,457	-	-	-	
土地	121,944	-	-	-	222	-	122,166	-	-	-	
建物	191	-	-	-	355	-	546	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 110	-	-	-	△ 249	-	△ 359	-	-	-	
工作物	46,899	-	-	-	22,282	-	69,181	-	-	-	
工作物減価償却累計額	△ 28,639	-	-	-	△ 9,438	-	△ 38,078	-	-	-	
物品	301	-	-	-	4,556	-	4,857	1	5,551	70	
物品減価償却累計額	△ 190	-	-	-	△ 2,719	-	△ 2,910	△ 0	△ 4,524	△ 45	
無形固定資産	136	7	-	25	0	-	168	0	3,692	2	
ソフトウェア	136	7	-	25	-	-	168	-	-	2	
その他	-	-	-	-	0	-	0	0	3,692	0	
投資その他の資産	40,492	333	5	437	-	-	41,266	5	2,373	1,108	
投資及び出資金	2,208	-	-	-	-	-	2,208	0	38	0	
有価証券	42	-	-	-	-	-	42	-	22	-	
出資金	2,167	-	-	-	-	-	2,167	0	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	16	0	
投資損失引当金	△ 1	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	
長期延滞債権	770	355	6	21	-	-	1,152	-	-	-	
長期貸付金	2,210	-	-	-	-	-	2,210	-	-	-	
基金	35,364	6	-	424	-	-	35,794	-	2,000	1,108	
その他	35,364	6	-	424	-	-	35,794	-	2,000	1,108	
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	335	0	
徴収不能引当金	△ 60	△ 28	△ 1	△ 8	-	-	△ 97	-	-	-	
流動資産	9,234	398	17	376	2,147	-	12,172	8,789	533	216	
現金預金	2,972	220	7	361	1,835	6	5,401	323	500	155	
未収金	172	193	12	24	321	△ 6	716	717	3	57	
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
基金	6,102	-	-	-	-	-	6,102	-	-	-	
財政調整基金	6,102	-	-	-	-	-	6,102	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	3	-	3	7,749	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	30	5	
徴収不能引当金	△ 12	△ 15	△ 2	△ 9	△ 12	-	△ 51	-	-	-	
資産合計	334,328	738	22	838	17,155	-	353,080	8,795	12,977	1,392	
【負債の部】											
固定負債	29,407	1	0	0	5,446	-	34,854	7,887	4,904	93	
地方債等	14,209	-	-	-	3,076	-	17,284	7,887	3,620	-	
長期未払金	-	1	0	0	-	-	1	-	-	-	
退職手当引当金	7,354	-	-	-	448	-	7,802	-	23	93	
損失補償等引当金	7,844	-	-	-	-	-	7,844	-	-	-	
その他	-	-	-	-	1,922	-	1,922	-	1,261	-	
流動負債	2,342	4	4	22	759	-	3,130	20	511	128	
1年内償還予定地方債等	1,691	-	-	-	311	-	2,002	-	285	-	
未払金	0	4	4	6	289	-	302	17	117	52	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	3	39	0	
賞与等引当金	555	-	-	16	19	-	590	-	-	-	
預り金	96	-	-	-	140	-	236	0	3	76	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	
負債合計	31,749	5	4	22	6,204	-	37,984	7,907	5,415	221	
【純資産の部】											
固定資産等形成分	331,196	340	5	462	15,008	-	347,010	6	12,445	1,176	
余剰分(不足分)	△ 28,617	394	13	354	△ 4,058	-	△ 31,914	882	△ 4,883	△ 5	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
純資産合計	302,578	733	18	816	10,951	-	315,096	888	7,562	1,171	
負債・純資産合計	334,328	738	22	838	17,155	-	353,080	8,795	12,977	1,392	

連結財務書類

第三セクター

(公財) 武蔵野文化事業団	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	(公財) 武蔵野市国際交流協会	(公財) 武蔵野市子ども協会	(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	(有) 武蔵野交流センター	(公社) 武蔵野市シルバー人材センター	(社福) 武蔵野市民社会福祉協議会	(社福) 武蔵野	武蔵野市民防災協会	(株) エフエムむさしの	連結修正・相殺消去	純計(連結)
899	694	632	9	1,570	37	0	26	429	4,060	-	27	△ 5,938	356,982
38	27	61	-	-	0	0	1	292	329	-	26	△ 1,782	304,914
-	-	4	-	-	-	-	0	292	287	-	22	△ 1,782	148,287
-	-	-	-	-	-	-	-	255	-	-	-	△ 1,782	98,849
-	-	6	-	-	-	-	1	51	297	-	31	-	95,191
-	-	△ 2	-	-	-	-	△ 1	△ 14	△ 198	-	△ 9	-	△ 46,740
-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	2,976
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5	-	-	-	-	△ 2,191
-	-	-	-	-	-	-	-	-	189	-	-	-	202
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	153,457
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122,166
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	546
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 359
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,181
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 38,078
53	161	88	-	-	0	1	11	-	343	-	21	-	11,157
△ 15	△ 134	△ 31	-	-	△ 0	△ 1	△ 10	-	△ 301	-	△ 16	-	△ 7,988
-	11	-	-	-	-	0	0	-	20	-	0	-	3,894
-	11	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	181
-	0	-	-	-	-	0	0	-	19	-	0	-	3,712
861	656	571	9	1,570	36	-	25	137	3,711	-	0	△ 4,156	48,174
-	7	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	△ 2,157	97
-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 12	58
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	△ 2,145	22
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,152
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	△ 2,000	212
861	649	569	9	1,570	36	-	25	132	3,497	-	-	-	46,250
861	649	569	9	1,570	36	-	25	132	3,497	-	-	-	46,250
-	-	2	-	0	-	-	-	3	215	-	-	-	560
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	△ 97
156	41	143	8	579	99	10	64	50	484	7	129	△ 36	23,442
150	28	135	8	537	73	8	36	44	262	6	123	672	8,460
1	12	8	0	40	25	1	29	3	207	0	5	△ 708	1,115
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,102
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,102
1	-	0	-	-	-	1	-	-	-	1	0	-	7,757
4	-	0	-	2	0	0	0	1	15	-	1	-	57
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 51
1,055	735	775	18	2,149	135	10	90	479	4,544	7	156	△ 5,973	380,424
58	30	103	6	533	33	-	6	16	485	-	-	△ 9,844	39,165
-	-	-	-	474	-	-	-	-	299	-	-	△ 2,000	27,564
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
31	30	59	6	59	33	-	6	16	182	-	-	-	8,341
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,844	-
27	-	44	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	3,259
117	22	133	2	314	99	7	30	26	108	1	5	△ 36	4,618
-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	2,321
71	7	124	0	167	93	6	29	16	88	0	2	△ 36	1,058
-	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	6
29	-	1	2	-	-	-	0	-	-	-	0	-	74
-	7	-	-	104	-	-	-	5	-	-	1	-	708
6	3	8	1	8	5	0	1	5	17	0	0	-	371
10	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	81
174	52	236	9	847	132	7	36	43	593	1	5	△ 9,880	43,783
899	694	632	9	1,570	37	0	26	431	4,060	-	27	△ 5,938	363,086
△ 18	△ 11	△ 93	△ 0	△ 268	△ 33	1	28	5	△ 109	6	11	9,681	△ 26,722
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	113	163	277
881	683	539	9	1,302	3	2	54	436	3,951	6	151	3,906	336,641
1,055	735	775	18	2,149	135	10	90	479	4,544	7	156	△ 5,973	380,424

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書内訳表及び純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類	全体財務書類					連結修正・相殺消去	純計(全体)	地方三公社		
		地方公営事業会計				水道事業会計			武蔵野市土地開発公社	(一財) 武蔵野市開発公社	(公財) 武蔵野市福祉公社
		国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計							
経常費用	58,075	14,332	3,537	10,691	3,203	△ 4,745	85,092	1,908	1,352	730	
業務費用	34,846	189	31	713	3,203	△ 162	38,820	1,908	1,352	730	
人件費	9,176	-	-	266	192	-	9,635	27	49	424	
職員給与費	6,569	-	-	207	173	-	6,950	24	40	343	
賞与等引当金繰入額	555	-	-	16	19	-	590	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	571	-	-	-	-	-	571	-	2	23	
その他	1,481	-	-	43	-	-	1,525	4	6	58	
物件費等	24,791	101	25	291	2,888	△ 162	27,933	1,881	1,272	307	
物件費	20,120	101	25	284	2,170	△ 161	22,539	3	554	265	
維持補修費	1,227	-	-	-	52	-	1,279	4	81	4	
減価償却費	3,424	-	-	7	665	-	4,097	-	422	15	
その他	19	-	-	0	1	△ 1	19	1,874	215	23	
その他の業務費用	879	89	6	155	123	-	1,252	-	31	-	
支払利息	175	-	-	-	85	-	260	-	31	-	
徴収不能引当金繰入額	72	15	4	17	5	-	113	-	-	-	
その他	632	74	2	138	33	-	879	-	-	-	
移転費用	23,229	14,143	3,506	9,978	-	△ 4,584	46,272	-	-	-	
補助金等	6,437	14,026	3,407	9,978	-	△ 38	33,810	-	-	-	
社会保障給付	11,580	-	-	0	-	-	11,580	-	-	-	
他会計への繰出金	5,203	117	98	0	-	△ 4,545	872	-	-	-	
その他	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	
経常収益	3,440	74	105	0	3,349	△ 162	6,807	1,862	1,432	617	
使用料及び手数料	1,590	-	0	0	3,173	-	4,763	-	-	-	
その他	1,850	74	105	0	176	△ 162	2,045	1,862	1,432	617	
純経常行政コスト	54,635	14,258	3,431	10,690	△ 146	△ 4,584	78,285	46	△ 80	113	
臨時損失	92	-	-	-	-	-	92	0	127	0	
資産除売却損	92	-	-	-	-	-	92	0	25	0	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	103	0	
臨時利益	10	-	-	-	-	-	10	-	65	-	
資産売却益	10	-	-	-	-	-	10	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	
純行政コスト	54,717	14,258	3,431	10,690	△ 146	△ 4,584	78,367	46	△ 17	114	
財源	60,232	14,315	3,337	10,726	96	△ 4,584	84,122	42	46	76	
税収等	54,207	13,477	3,337	10,191	96	△ 4,545	76,764	-	25	4	
国県等補助金	6,024	838	-	535	-	△ 38	7,359	42	21	72	
本年度差額	5,515	57	△ 94	36	242	-	5,756	△ 3	63	△ 38	
その他	3,177	0	0	0	-	-	3,177	-	-	-	
本年度純資産変動額	8,693	57	△ 94	36	242	-	8,933	△ 3	63	△ 38	
前年度末純資産残高	293,886	676	112	780	10,709	-	306,163	891	7,499	1,209	
本年度末純資産残高	302,578	733	18	816	10,951	-	315,096	888	7,562	1,171	

資金収支計算書内訳表

本年度資金収支額	444	60	△ 93	168	148	6	733	△ 27	△ 113	97
前年度末資金残高	2,432	160	100	193	1,687	-	4,572	350	613	57
本年度資金残高	2,876	220	7	361	1,835	6	5,305	323	500	155
前年度末歳計外現金残高	132	-	-	-	-	-	132			
本年度歳計外現増減額	△ 36	-	-	-	-	-	△ 36			
本年度末歳計外現金残高	96	-	-	-	-	-	96			
本年度末現金預金残高	2,972	220	7	361	1,835	6	5,401			

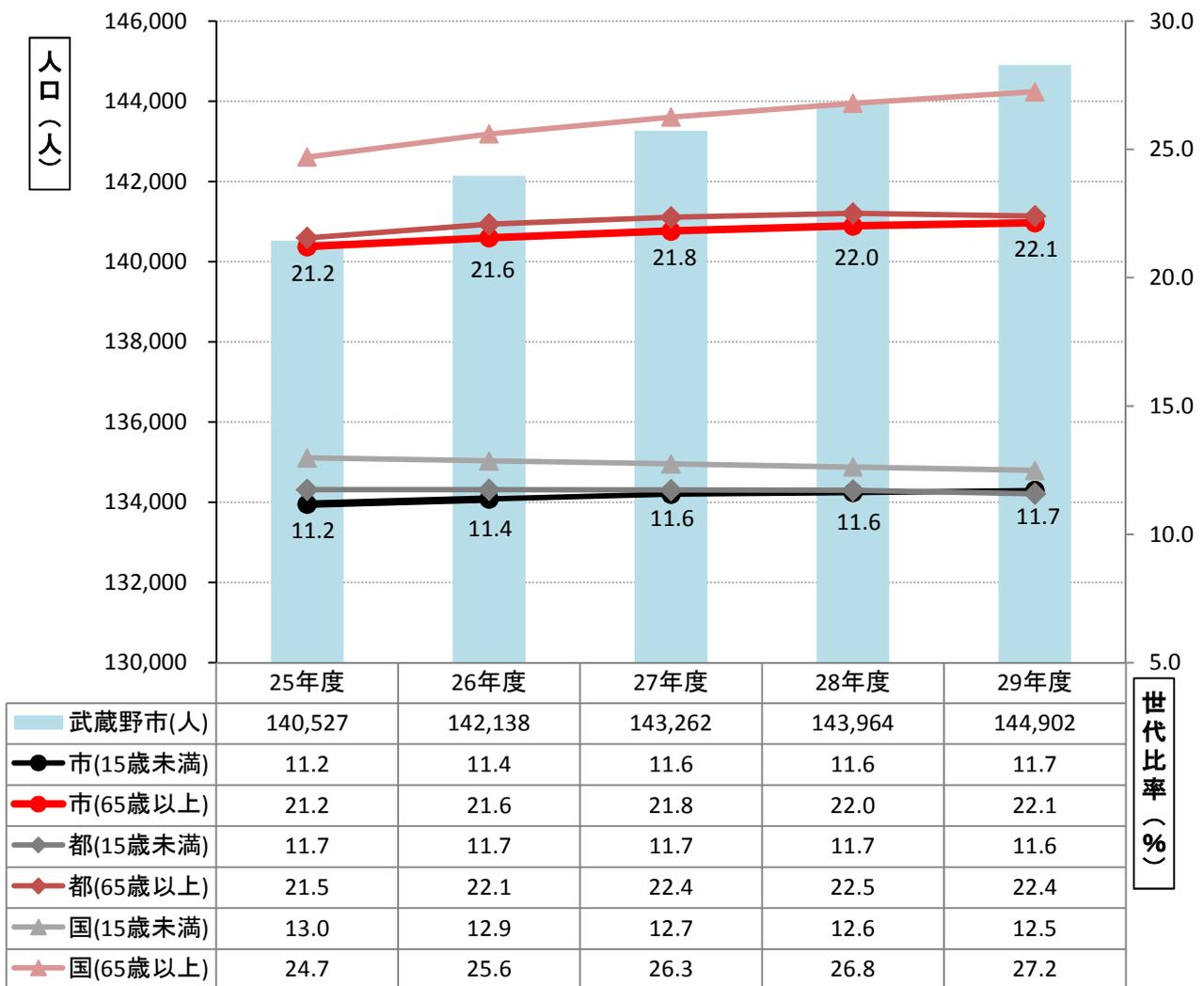
<参考>

経年比較・他市比較 でみた財政状況

※財務書類以外の様々な財政指標や決算の数値を基に
本市の財政状況を確認しています。

1 武蔵野市の人口の推移

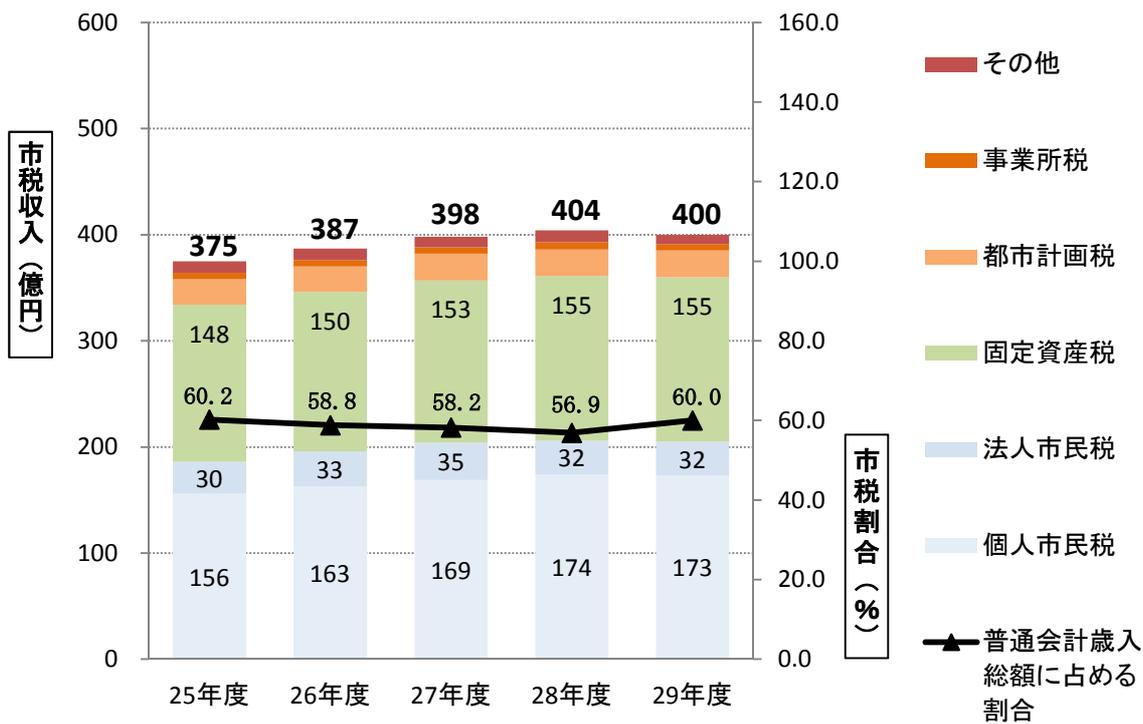
- 本市の人口は、平成25年度から29年度で約4千人増加しています。
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は22.1%です。
全国ベース27.2%を下回っていますが、東京都の増加率を上回り急速に増加しています。
- 今後も高齢化の急速な進展が見込まれ、高齢化社会への対策が必要となっています。
- 年少人口（15歳未満）の比率は全国ベース12.5%を下回っていますが、微増傾向にあります。



※各年度1月1日現在の数値。

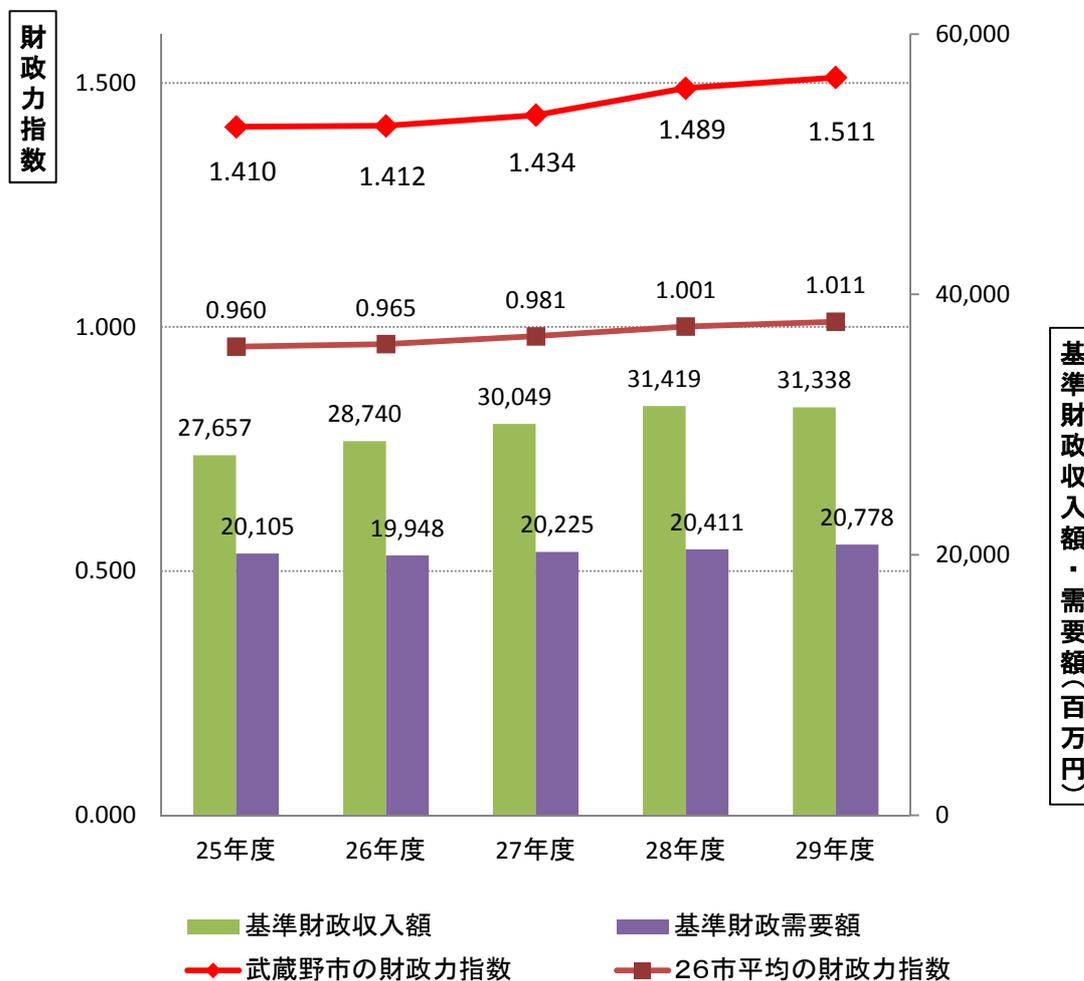
2 市税収入の状況

- 平成29年度の市税収入は、法人市民税は税制改正の影響等により0.1%減少したものの、市内への転入等で納税義務者が増えたことにより個人市民税が0.9%増加し、全体では前年度比0.8%減の400億円となりました。
- 歳入総額に占める税収の割合は60.0%で、高い水準を保持しています。
- 今後は、地方税財政制度改革や少子高齢化等の影響により、大きな伸びは期待できない状況にあります。



3 財政力指数

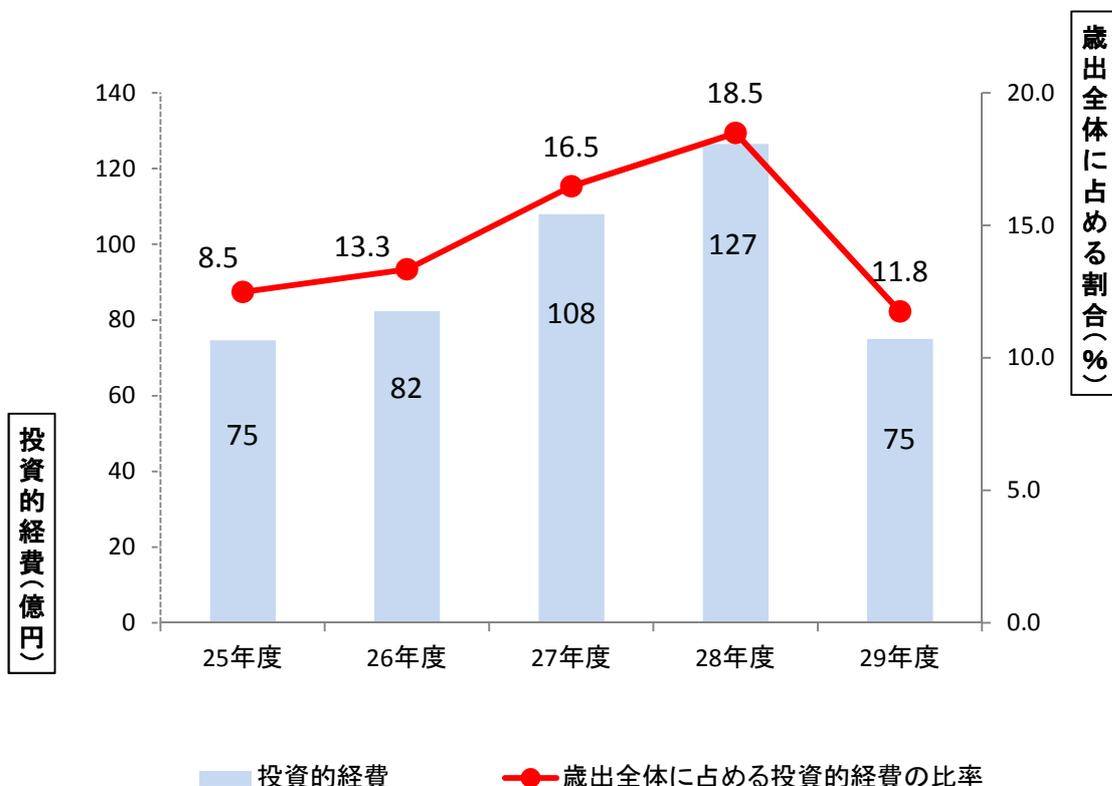
- 財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。
- 平成29年度の財政力指数（1.511）は、都内26市の中で最も高い数値です。
※26市平均 財政力指数…1.011



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）}}{\text{基準財政需要額（標準的な行政を行うために必要な経費）}}$$

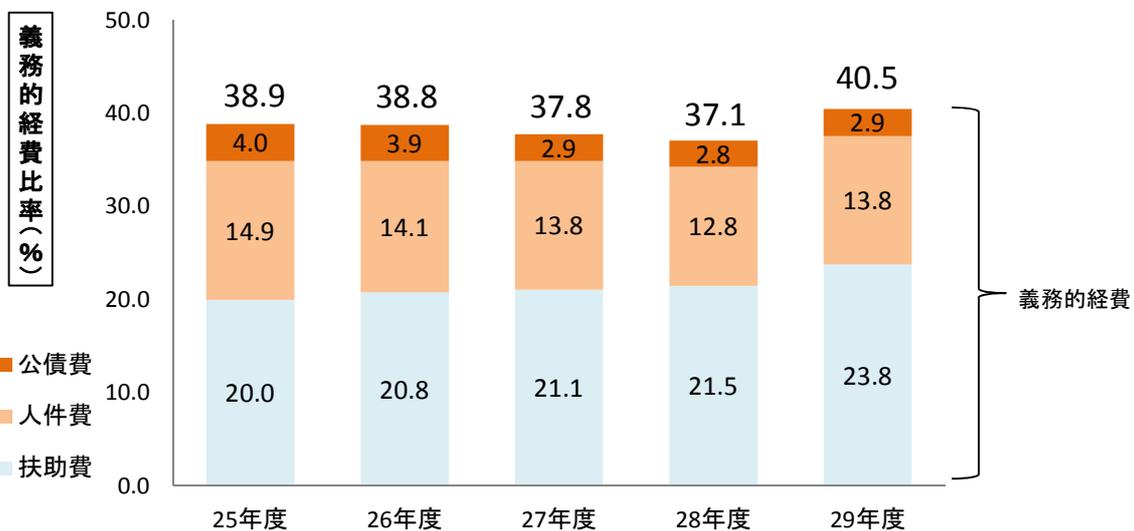
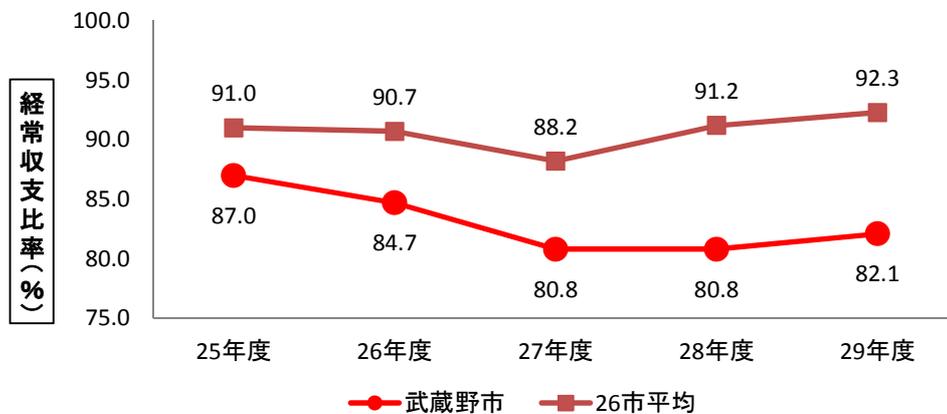
4 投資的経費の推移

- 平成29年度の投資的経費は75億円となりました。主な内容として、クリーンセンター施設解体工事や保育園土地購入などが挙げられます。
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は11.8%で、前年の26市平均（10.2%）に近い水準となりました。
- 平成29年度は大規模な工事が無かったため、前年度より低い割合になりました。今後は小中学校の建替えなどにより増加していくことが見込まれます。
- 公共施設の整備は地方債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう、これまで以上に選択と集中のもと行財政運営を進めていく必要があります。また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。



5 経常収支比率・義務的経費比率

- 経常収支比率は82.1%で、健全性を維持しています。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は40.5%です。
高齢化の進展や子育て支援などにより、社会保障関係経費（扶助費）は増加しています。
- 公債費は、近年は減少・横ばい傾向にありますが、今後老朽化による施設の更新に伴い増加が予想されます。



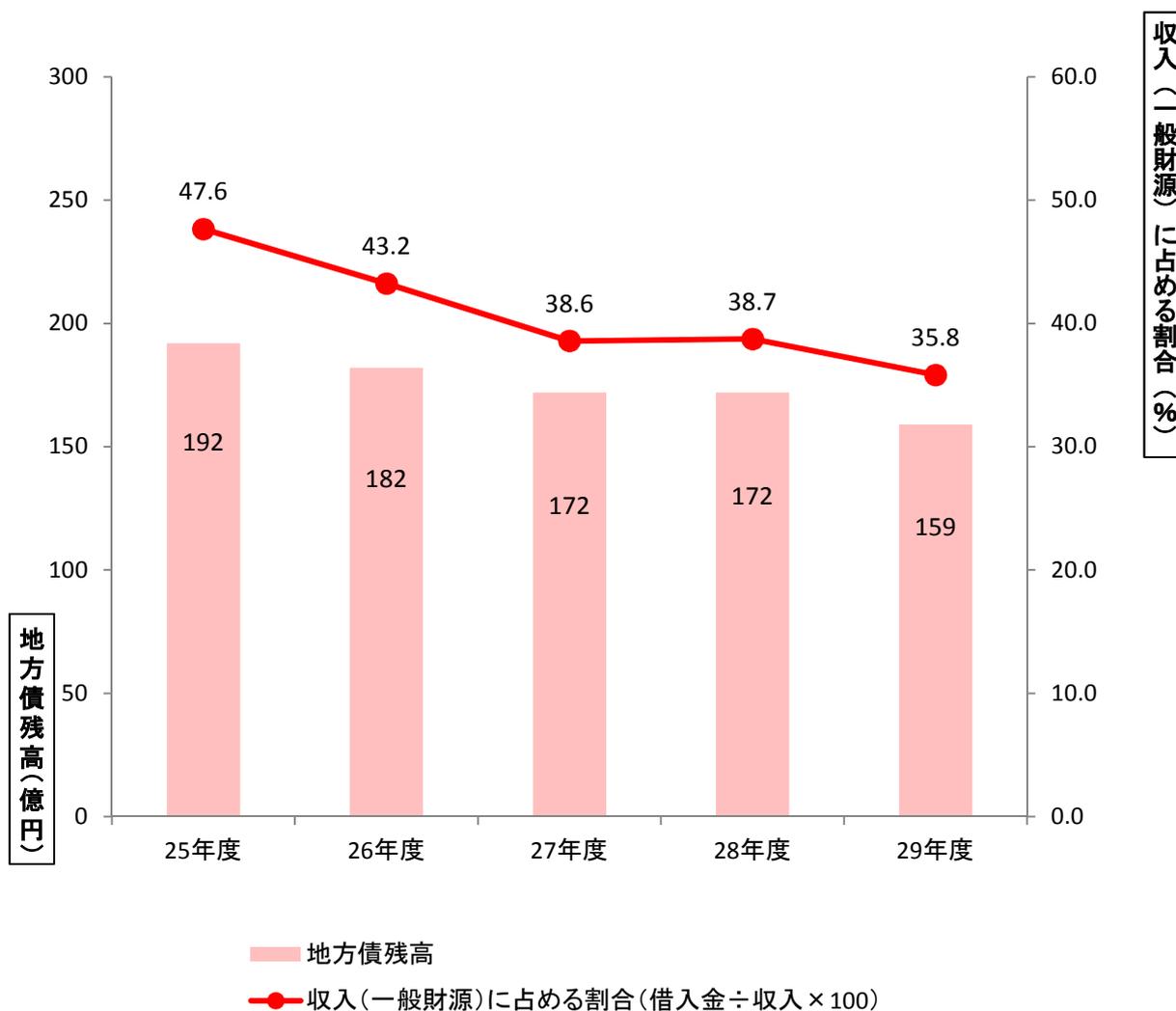
※普通会計……各会計（公営事業会計を除く）間の繰出金及び繰入金を控除した純計を指します。

※経常収支比率……財政構造の弾力性を示す指標です。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源）}}{\text{経常一般財源総額（地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入）+減収補填債特例分+臨時財政対策債}}$$

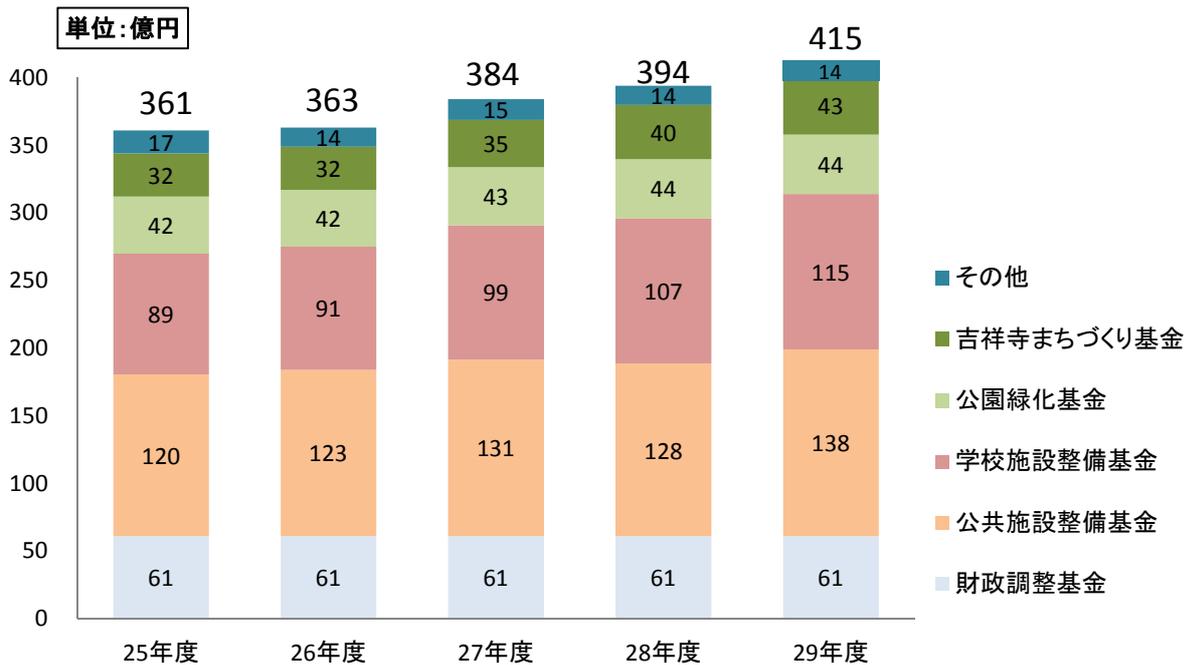
6 地方債残高の推移

- 一般会計の地方債残高は、平成29年度末で159億円となり、着実に返済を行っています。
- 収入のうち一般財源に占める地方債残高の割合は、35.8%であり、健全性を維持しています。



7 基金残高

- 市では、経済変動などによる財源の不足や緊急に実施することが必要な事業などが生じた場合の財源に充てるため、財政調整基金を積み立てています。また、市有施設の更新・新設のための自己資金として、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの特定目的基金を積み立てています。
- 平成29年度末時点の一般会計の基金残高は415億円で、内訳は財政調整基金が61億円、特定目的基金が354億円などとなっています。
- 第五期長期計画・調整計画の財政シミュレーションでは、公共施設や都市インフラを現状と同様の規模・仕様で更新した場合、平成52年度には基金がなくなると試算しています。長期的には厳しい財政状況が予想されるため、基金の積立を今後も着実に進めていきます。



8 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、地方公共団体は毎年、健全化判断比率（4種類）と資金不足比率を公表しています。各比率が一定の基準以上になった場合は、財政健全化計画を策定し、財政状況を改善しなければなりません。
- 本市は、この基準を大幅に下回っており、健全な財政を維持しています。下の表の実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字になるとプラスになり、黒字の場合はマイナスになります。また、将来負担比率は、将来負担する額よりも現在の標準的な収入（標準財政規模）が多いため、その超過率をマイナスで表示しています。

過去3年間の健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	資金不足比率		
29年度	武蔵野市	△ 6.88	△ 12.41	△ 0.7	△ 78.9	29年度	下水道事業会計	△ 0.3
	早期健全化基準	11.42	16.42	25.0	350.0		水道事業会計	△ 50.9
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0			経営健全化基準	20.0
28年度	武蔵野市	△ 5.50	△ 10.25	△ 1.0	△ 70.3	28年度	下水道事業会計	△ 0.5
	早期健全化基準	11.41	16.41	25.0	350.0		水道事業会計	△ 45.5
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0			経営健全化基準	20.0
27年度	武蔵野市	△ 7.29	△ 12.18	△ 0.8	△ 71.4	27年度	下水道事業会計	△ 3.6
	早期健全化基準	11.46	16.46	25.0	350.0		水道事業会計	△ 43.1
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0			経営健全化基準	20.0

※実質赤字比率……一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※連結実質赤字比率……特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字（または資金不足額）の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※将来負担比率……一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額（実質的な負債）の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。ストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

9 近隣団体及び類似団体の財政状況～平成28（2016）年度財務書類～

■ 一般会計等の財務書類について近隣市区や類似団体と比較すると、人口1人当たりの資産、負債ともに良好な財政状況です。

（単位：人）

人口（平成29年3月31日現在）	近隣団体					類似団体		
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	杉並区	練馬区	昭島市	国分寺市	多摩市
	144,606	185,725	200,098	562,065	725,608	112,850	120,656	148,511

1 貸借対照表（人口1人当たり）

（単位：千円）

	近隣団体					類似団体		
	武蔵野市	三鷹市	西東京市	杉並区	練馬区	昭島市	国分寺市	多摩市
資産合計	2,269	1,432	1,524	1,246	1,911	1,012	1,385	2,467
有形固定資産	1,939	1,341	1,476	1,133	1,756	903	1,323	2,337
事業用資産	1,275	895	712	730	989	595	742	1,051
事業用資産減価償却累計額	△ 292	△ 242	△ 195	△ 208	△ 323	△ 313	△ 152	△ 327
インフラ資産	1,157	443	762	395	758	306	579	1,280
インフラ資産減価償却累計額	△ 202	△ 250	△ 43	△ 119	△ 130	△ 126	△ 144	-
物品	2	4	8	14	24	20	9	16
物品減価償却累計額	△ 1	△ 1	△ 6	△ 6	△ 15	△ 17	△ 8	△ 10
無形固定資産	1	1	1	0	3	2	0	0
投資その他資産	268	59	22	24	81	62	32	83
流動資産	18	31	26	89	71	45	30	50
財政調整基金等	42	22	16	67	53	31	13	24
その他流動資産	1	-	-	-	0	-	-	-
負債合計	236	306	317	125	144	245	264	156
地方債	108	215	249	45	71	173	156	94
長期未払金	0	11	-	-	7	-	20	19
退職手当引当金	51	52	36	48	47	49	36	19
損失補償引当金	62	0	-	-	-	-	-	-
固定負債その他	0	-	-	16	3	0	-	0
1年以内償還予定地方債等	12	20	28	5	5	17	18	12
短期未払金	0	4	0	0	1	-	26	1
賞与等引当金	4	4	3	3	3	3	3	3
その他流動負債	1	1	1	8	8	1	6	9
純資産合計	2,032	1,125	1,207	1,121	1,767	767	1,121	2,314

資産合計に占める負債合計の比率	10.4%	21.4%	20.8%	10.1%	7.5%	24.2%	19.1%	6.3%
-----------------	-------	-------	-------	-------	------	-------	-------	------

資産合計に占める負債合計の比率は10.4%であり、他団体と比較しても健全な財政状況であるといえます。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（人口1人当たり）

（単位：千円）

	武蔵野市	近隣団体				類似団体		
		三鷹市	西東京市	杉並区	練馬区	昭島市	国分寺市	多摩市
経常費用合計	383	316	299	289	314	330	314	321
人件費	63	55	51	66	59	56	54	56
物件費等	161	76	69	80	87	72	62	99
うち減価償却費	21	12	11	11	17	16	11	12
その他業務費用	4	6	6	3	3	2	5	5
補助金等	41	43	36	30	23	30	54	51
社会保障給付	77	98	100	76	111	130	90	77
他会計への繰出金	36	33	38	32	31	40	49	33
その他移転費用	0	7	0	2	0	0	0	0
経常収益合計	16	10	7	15	13	12	17	10
使用料及び手数料	11	6	3	7	7	8	9	6
その他経常収益	5	4	3	9	6	4	8	3
純経常行政コスト	368	306	292	274	301	318	297	311
臨時収支	△ 1	1	△ 0	△ 1	0	0	△ 0	0
純行政コスト	369	306	292	274	301	317	297	311
財源	417	336	306	285	323	338	326	324
税収等	310	235	203	212	230	205	218	223
国県等補助金	107	102	103	73	94	133	108	102
当期差額	48	31	13	10	22	21	29	13
その他収支	0	25	1	△ 1,426	1	0	5	10
当期純資産変動額	48	56	14	△ 1,416	24	21	34	24
期首純資産残高	1,984	1,069	1,193	2,537	1,744	747	1,087	2,290
期末純資産残高	2,032	1,125	1,207	1,121	1,767	767	1,121	2,314
経常費用に占める物件費等の割合	42.0%	23.9%	23.0%	27.6%	27.8%	21.9%	19.8%	30.8%

経常費用に占める物件費等（委託料等の経費）の割合は、他団体と比べて高くなっています。

3 各種分析指標

	武蔵野市	近隣団体				類似団体		
		三鷹市	西東京市	杉並区	練馬区	昭島市	国分寺市	多摩市
1 社会資本形成の世代間負担比率 (P. 15)	6.2%	17.5%	18.8%	4.4%	4.3%	21.1%	13.1%	4.5%
2 有形固定資産減価償却率 (P. 16)	53.1%	60.8%	51.3%	62.0%	60.1%	58.1%	62.0%	57.6%
3 受益者負担比率 (P. 28)	4.2%	3.1%	2.3%	5.3%	4.1%	3.6%	5.5%	3.1%
4 地方債等償還可能年数 (P. 34)	2.4年	6.9年	15.5年	2.8年	2.4年	7.4年	11.3年	5.4年

現在は全ての指標において健全な水準にあるといえますが、今後は公共施設等の更新に伴う地方債の発行により、1と4の数値の上昇が想定されます。

武蔵野市の年次財務報告書
～「統一的な基準」による財務書類～
平成 29（2017）年度版

武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1803

FAX 0422-51-9141

E-mail sec-zaisei@city.musashino.lg.jp

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>